

町村の将来のあり方に関する勉強会 南河内地域「将来課題の対応方策の検討」

令和5年5月

大阪府/太子町/河南町/千早赤阪村

- 急激な人口変動の中で、町村が将来にわたって持続的かつ安定的に住民サービスを提供できるよう、課題分析や対応方策の検討を行うために、令和2年度に府と10町村で「町村の将来のあり方に関する勉強会」を設置。
- これまでに、町村ごとの「中長期財政シミュレーション」を作成し、それを踏まえて、今後の対応方策等について、府と各町村の首長や議会との間で意見交換を実施。
- 令和4年度から、府と太子町、河南町、千早赤阪村の南河内地域2町1村は、町村や地域の行政課題やその対応方策について検討してきたところであり、その成果をここにまとめた。今後、対応方策を実施しながら、将来のあり方について、さらに検討を深めていく。

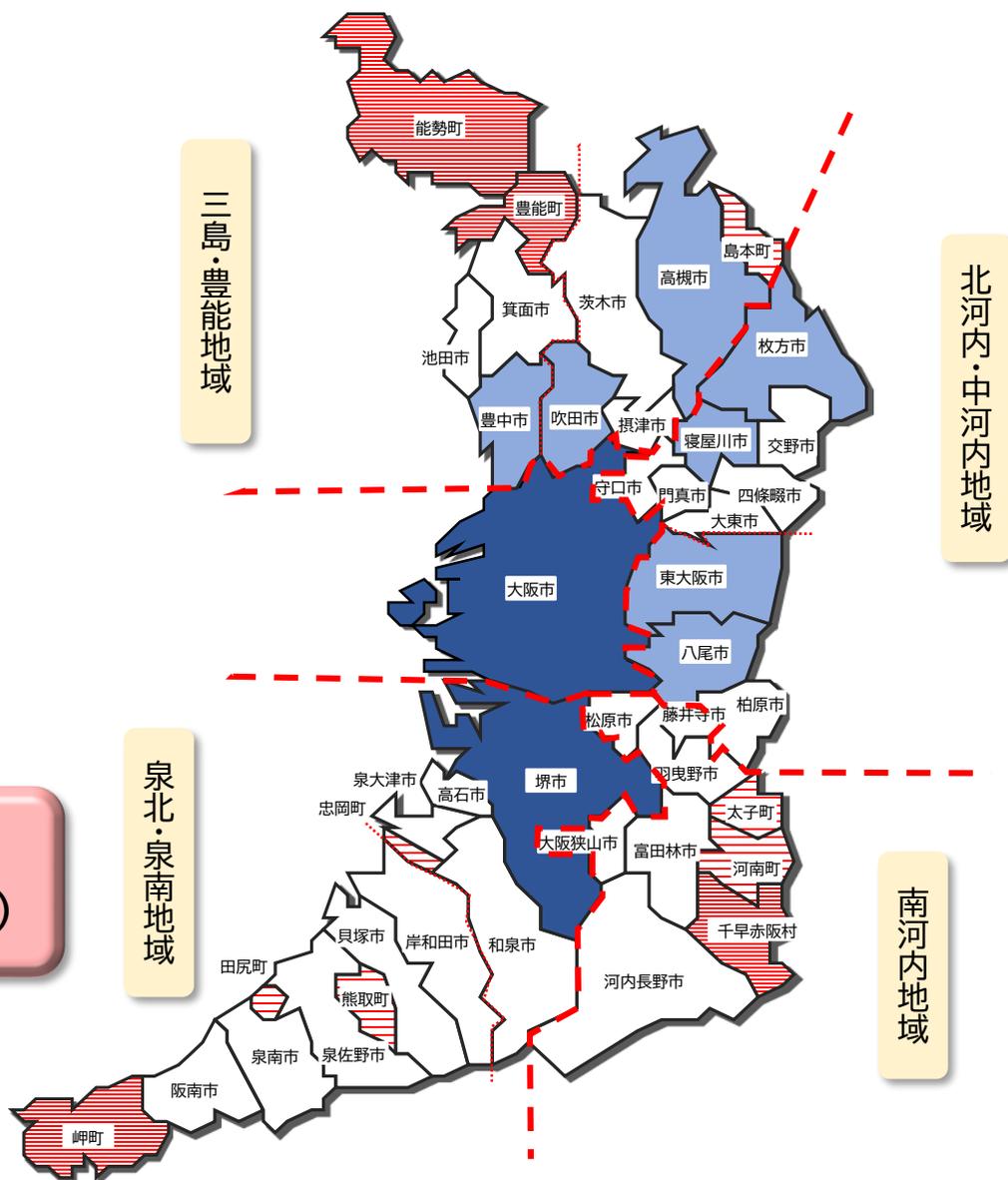
1. 南河内地域2町1村の特性等	・・・	P 3
2. 課題の「見える化」		
検討テーマ①（専門人材の確保）	・・・	P 12
検討テーマ②（公共施設の最適配置）	・・・	P 18
検討テーマ③（自主財源の確保）	・・・	P 29
検討テーマ④（その他）	・・・	P 35
3. 対応方策及び取組み提案		
検討テーマ①（専門人材の確保）	・・・	P 40
検討テーマ②（公共施設の最適配置）	・・・	P 50
検討テーマ③（自主財源の確保）	・・・	P 57
検討テーマ④（その他）	・・・	P 67
4. まとめ	・・・	P 71

1. 南河内地域2町1村の特性等

府内市町村の構成

市町村数	43
政令市 (50万人以上)	2
中核市 (20万人以上)	7
一般市 (5万人以上)	24
町村	10

※町村の4団体が過疎地域指定
(豊能町・能勢町・岬町・千早赤阪村)



南河内地域2町1村の特性

	太子町	河南町	千早赤阪村
沿革	1956(昭31). 9 合体・町制施行 (磯長村・山田村)	1956(昭31). 9 合体・町制施行 (石川村・白木村・河内村・中村)	1956(昭31). 9 合体 (千早村・赤阪村)
行政区域面積 (2021.3.31)	14.17km ²	25.26km ²	37.3km ²
人口 (2020国調)	13,009人	15,697人	4,909人
人口の推移 (国調・社人研)	2015年 13,748人 2045年 9,417人	2015年 16,126人 2045年 10,497人	2015年 5,378人 2045年 2,200人
産業構造 (2020国調)	第一次 第二次 第三次 3.4% 26.6% 69.8%	第一次 第二次 第三次 4.8% 27.5% 67.6%	第一次 第二次 第三次 7.6% 25.0% 67.2%
小・中学校	(町立) 磯長小、山田小 町立中	(町立) 近つ飛鳥小、かなん桜小 町立中	(村立) 赤阪小、千早小吹台小 村立中
高校	私立上宮太子高	—	—
大学	—	大阪芸術大学	—
鉄道駅(※)	上ノ太子駅(羽曳野市)、 喜志駅(富田林市)	富田林駅(富田林市)	富田林駅(富田林市)
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 豊かな緑と歴史につつまれた町。 「王陵の谷」とも呼ばれるように多くの古墳が所在し、石器の材料となったサヌカイトを産出する二上山や、「日本最古の官道」竹内街道など文化・資源が豊富。 	<ul style="list-style-type: none"> 山地、丘陵地、段丘地からなり、町域の3分の1の山地部が金剛生駒紀泉国定公園に指定され自然が豊かな他、古墳、遺跡など文化・資源が豊富。 産業は、農業が大きな比重を占め、ナス、キュウリや観賞用樹(植木)の栽培が盛ん。 	<ul style="list-style-type: none"> 府唯一の村。 金剛山を有する金剛生駒紀泉国定公園や「楠木正成」ゆかりの神社や史跡が点在し、文化・資源が豊富。

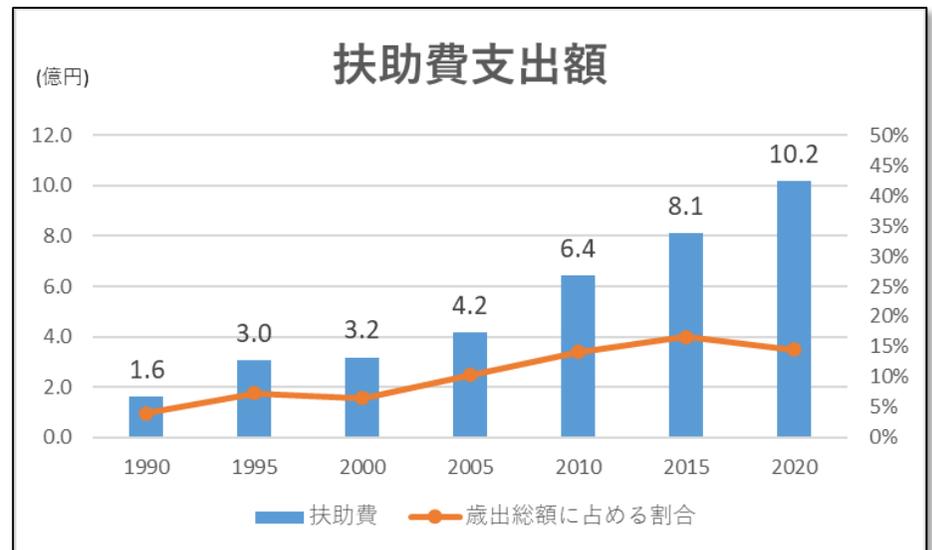
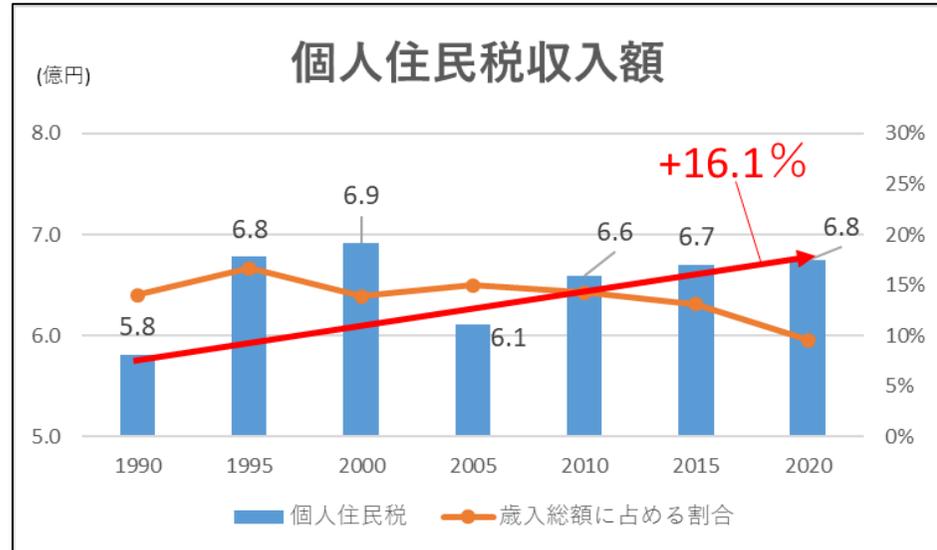
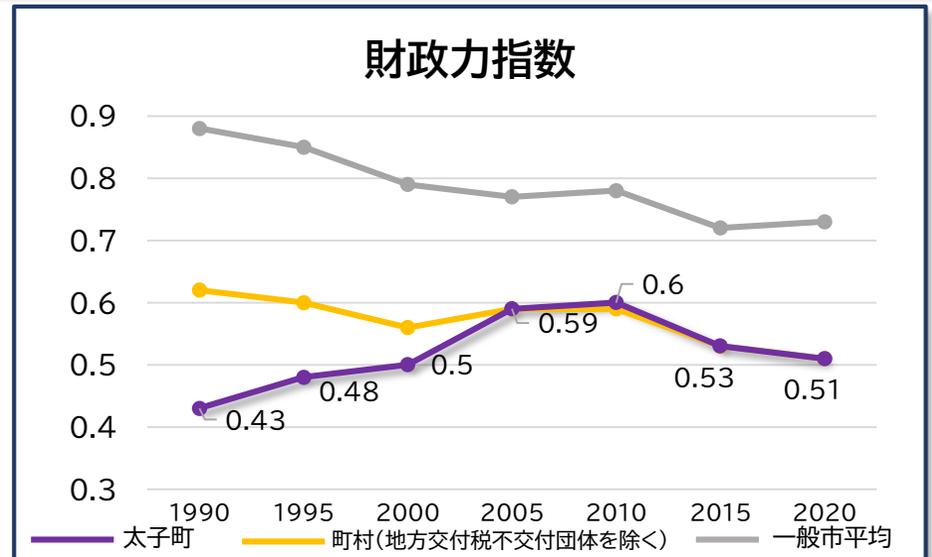
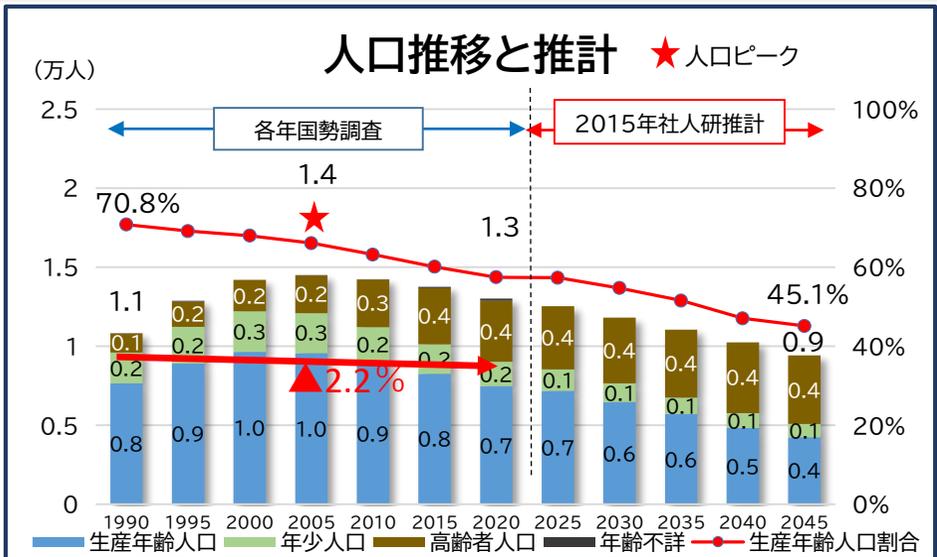
(※)公共バスで役場と連絡する駅を明記。

広域連携の取組状況(府内10町村)

	島本町	豊能町	能勢町	忠岡町	熊取町	田尻町	岬町	太子町	河南町	千早赤阪村
消防	単独 ※指令センター共同 (高槻市)を 予定	委託 (箕面市)	委託 (豊中市)	指令セン ター共同 (岸和田市)	泉州南消防組合			委託 (富田林市)	委託 (富田林市)	委託 (富田林市)
								※大阪南消防広域化協議会にて 広域化を検討中		
水道 (企業団 統合)	単独	H31	R6予定	H31	R3	H31	H31	H29	R3	H29
下水	単独	単独	単独	単独	単独	単独	単独	単独	単独	単独
								※南河内4市町村において一部業務の連携 協定を締結		
火葬場	—	—	単独	単独	単独	単独	単独	—	—	—
ごみ処理	単独	猪名川上流広域ごみ処理 施設組合		単独	単独 ※泉佐野市 田尻町清掃 施設組合と 協議中	泉佐野市田 尻町清掃施 設組合	単独	南河内環境事業組合		
し尿	委託 (高槻市)	単独	単独	委託 (泉北環境 整備施設 組合)	委託 (泉佐野市田 尻町清掃施 設組合)	泉佐野市田 尻町清掃施 設組合	単独	南河内環境事業組合		
小児診療	高槻島本夜 間休日応急 診療所	豊能広域こども急病 センター		泉北小児 初期救急	泉州南部初期急病センター			南河内南部広域小児急病診療		
休日診療	高槻島本夜 間休日応急 診療所	委託 (池田市)	—	—	泉州南部初期急病センター			委託 (富田林市)	委託 (富田林市)	委託 (富田林市)
教職員 人事	—	大阪府豊能地区教職員 人事協議会		—	—	—	—	—	—	—
給食	単独	単独	単独	単独	単独	単独	単独	単独	単独	単独

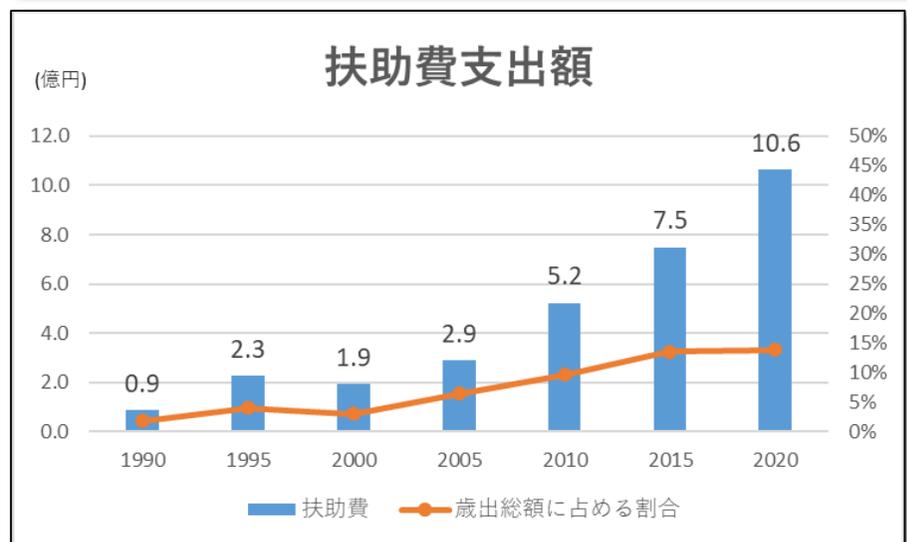
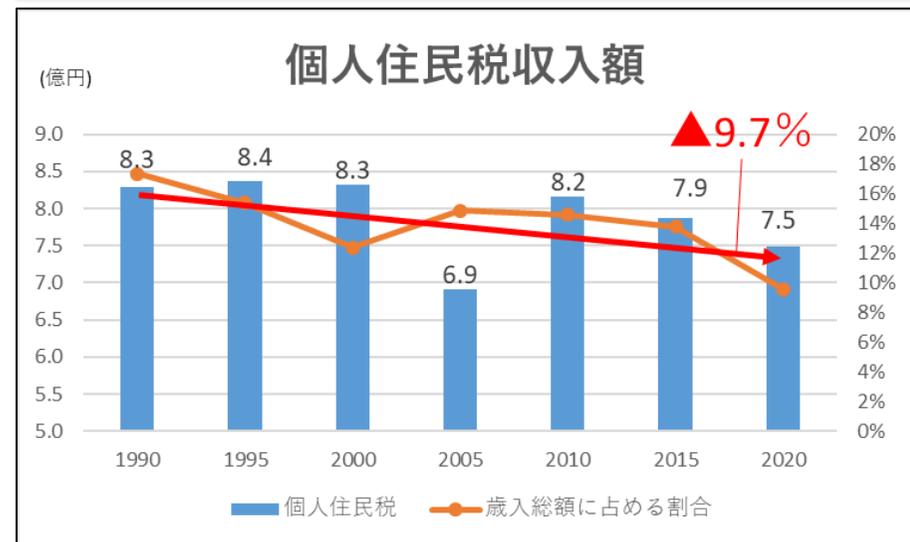
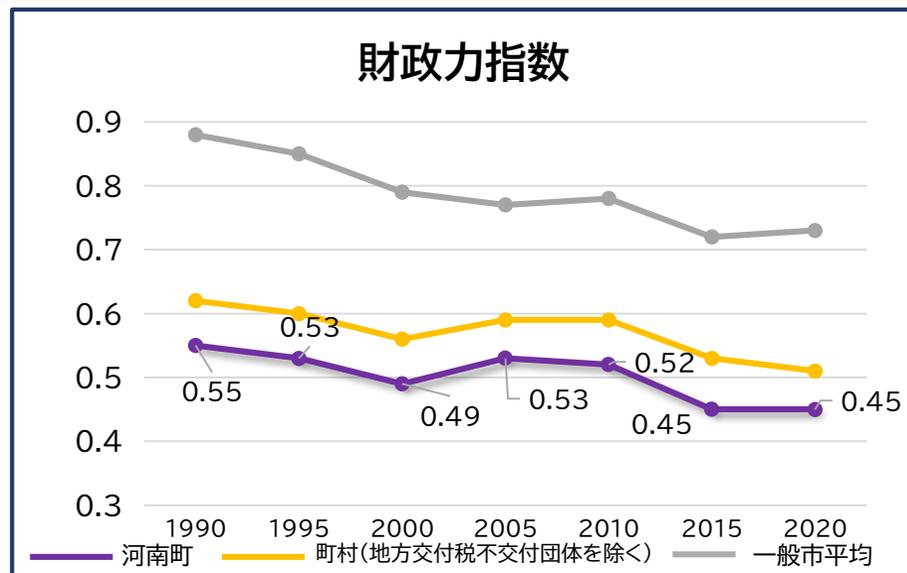
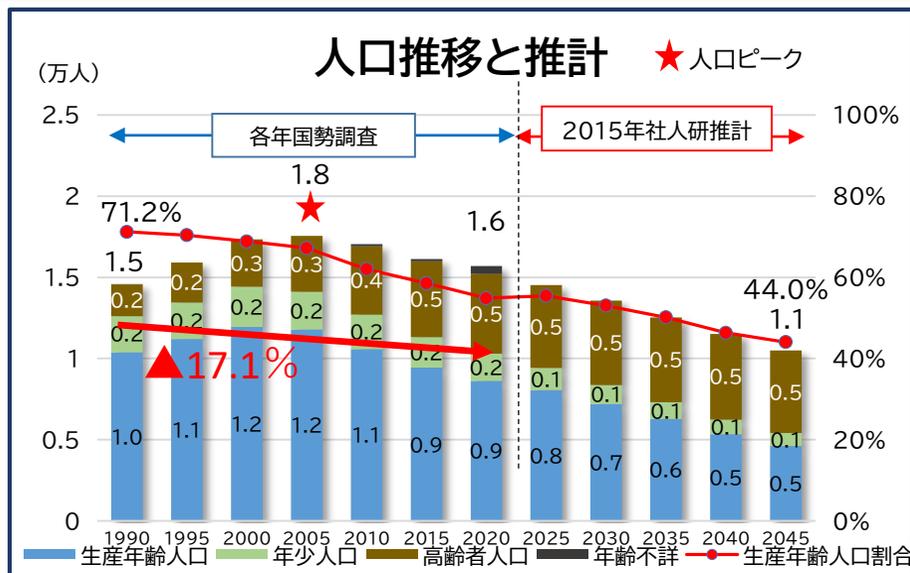
南河内地域2町1村の状況 人口・財政(1990年~2020年) - 太子町

- 太子町の総人口は、1990年から2020年にかけて、20.4%の増加だったが、生産年齢人口については、2.2%の減少となった。
- 2045年にかけての推計では、総人口の減少もさることながら、生産年齢人口はそれ以上のペースで減少していくことが予想されている。
- 財政力指数については、1990年の0.43から2020年の0.51と、18.6%の上昇となっている。
- 個人住民税収入額は、聖和台地区開発による人口増等により増収傾向にあるものの、扶助費は多くの府内市町村と同様に増加傾向となっている。



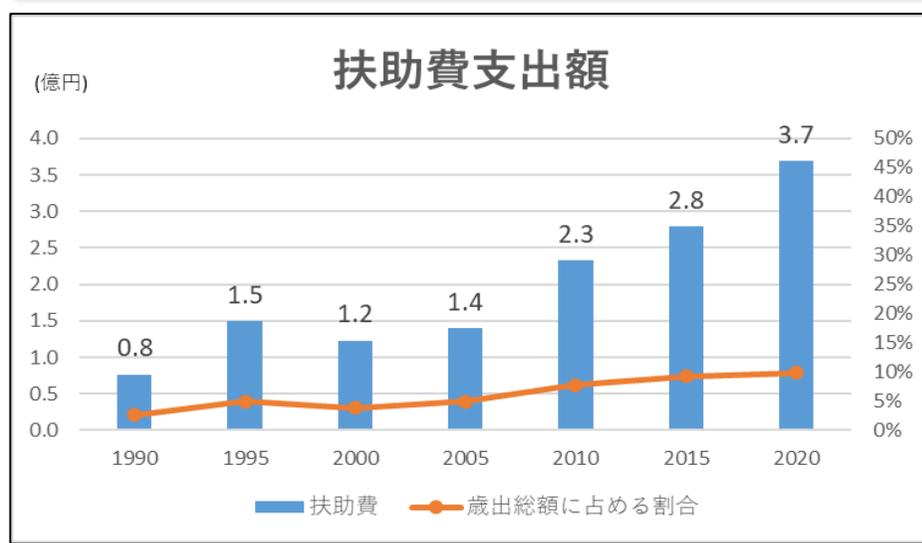
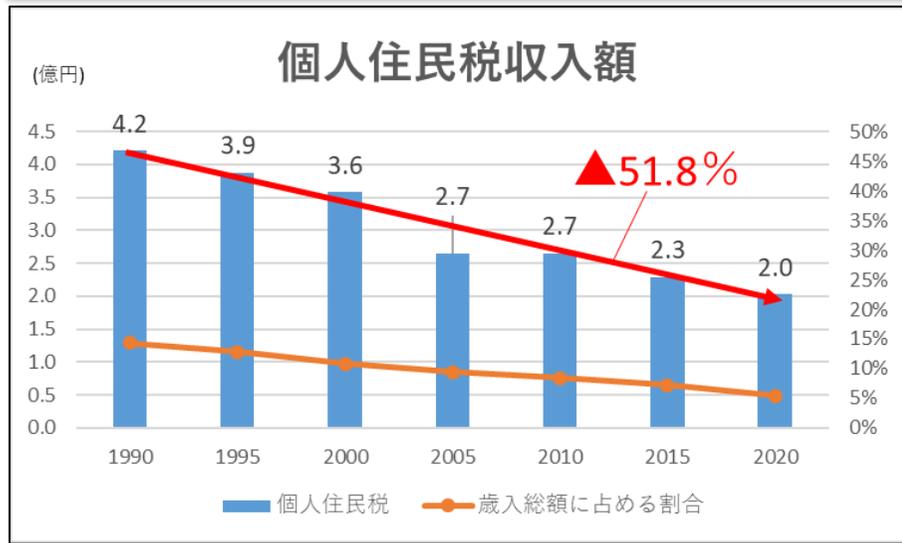
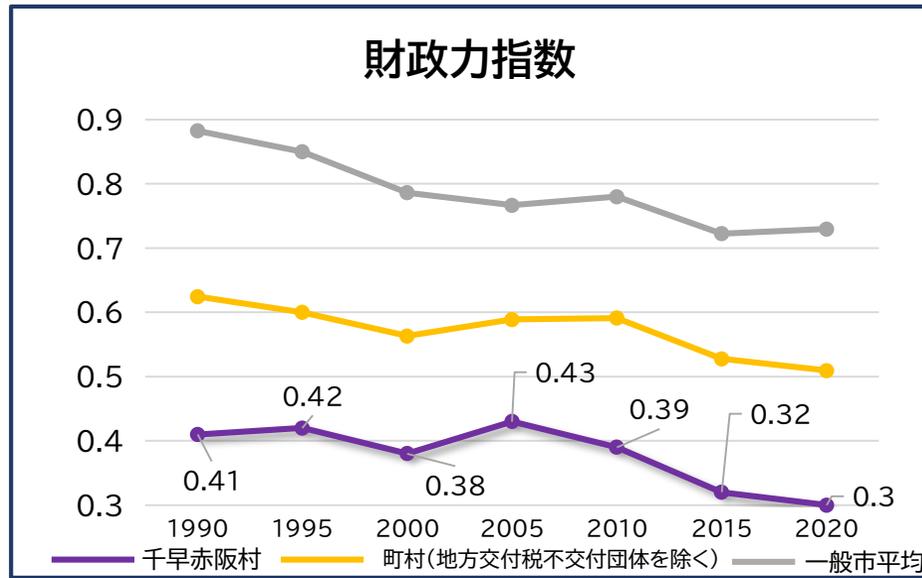
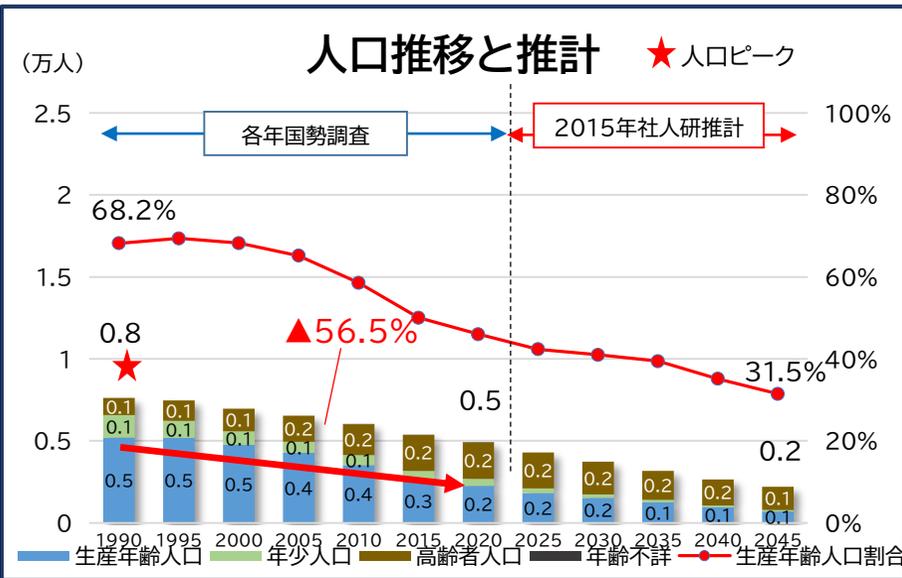
南河内地域2町1村の状況 人口・財政(1990年~2020年) - 河南町

- ・河南町の総人口は、1990年から2020年にかけて、7.6%の増加だったが、生産年齢人口については、17.1%の減少となった。
- ・2045年にかけての推計では、総人口の減少もさることながら、生産年齢人口はそれ以上のペースで減少していくことが予想されている。
- ・財政力指数については、1990年の0.55から2020年の0.45と、18.2%の低下となっている。
- ・個人住民税収入額の減収傾向と、扶助費の増加傾向については、多くの府内市町村と同様である。



南河内地域2町1村の状況 人口・財政(1990年~2020年) - 千早赤阪村

- 千早赤阪村の総人口は、1990年から2020年にかけて、35.6%の減少だったが、生産年齢人口については、56.5%の減少となった。
- 2045年にかけての推計においても、総人口、生産年齢人口ともに大幅な減少が予想されている。
- 財政力指数については、1990年の0.41から2020年の0.30と、26.8%の低下となっている。
- 個人住民税収入額の減収傾向と、扶助費の増加傾向については、多くの府内市町村と同様である。



■ 大阪府の分析

- 2町1村は、いずれも、昭和の大合併時期(昭和31年)に複数の村が合体して誕生。
- 交通の主要駅は、自団体区域内に無く、隣接の富田林市や羽曳野市内の駅を利用。
- 広域連携については、消防やごみ処理、水道等で他の地域よりも進んでいる。
- 人口については、2045年までに大きく減少、また生産年齢人口の減少が大きい。
特に、千早赤阪村は人口減少が大きく、2045年には約2,000人と半分以下まで減少。
- 高齢者人口は現状から大きく増えることはないが、全人口に占める割合が増加することが大きな課題。
- 生産年齢人口の減少に伴い、今後、重要な自主財源である個人住民税は大きく減少する見込み。

2. 課題の「見える化」

検討テーマ①(専門人材の確保)

- ・2町1村が人材確保の点で課題のある専門職として、「保健師」「建築技師」「土木技師」「社会福祉士(有資格者)」「文化財(学芸員など有資格者)」「IT職」などが挙げられた。
- ・「保健師」「建築技師」「土木技師」「社会福祉士」においては、転職等を理由に中途退職が出ている。

■ 人材確保の点で課題のある専門職

太子町	「社会福祉士」「土木技師」「建築技師」「保健師」 「専門職の育児休業代替職員を含む非常勤職員」「IT職」
河南町	「土木技師」「建築技師」「文化財」「保育士」など
千早赤阪村	「土木技師」「文化財」

■ 人材確保で課題のある主な専門職の職員数(R4.4.1時点)、離職状況(R1~R3年度)

	太子町	河南町	千早赤阪村
保健師	職員8人(不足1人) <u>中途退職1人</u>	職員9人(不足0人) <u>中途退職1人</u>	職員6人(不足0人) <u>中途退職2人</u>
建築技師	職員2人(不足0人)	職員2人(不足1人) <u>中途退職2人</u>	—
土木技師	職員8人(不足1人) <u>中途退職1人</u>	職員5人(不足1人)	職員4人(不足1人)
社会福祉士	職員2人(不足1人) <u>中途退職1人</u>	—	職員1人(不足0人)
文化財	職員3人(不足0人)	職員1人(不足1人)	職員0人(不足1人)
IT職	職員0人(不足1人)	職員0人(不足1人)	—

検討テーマ①(専門人材の確保)

- ・各専門職の年齢構成について、「土木技師」が40歳台・50歳台に偏っているなど、定年退職が迫っている職員は多い。
- ・他方、太子町の「建築技師」は20歳台のみであり、若年層に偏っている。
- ・人材確保の安定性、人材の育成・キャリア形成について危惧される。

■ 各専門職の年齢構成(R4.4.1時点、単位:人)

	20歳台			30歳台			40歳台			50歳台			60歳以上		
	太	河	千	太	河	千	太	河	千	太	河	千	太	河	千
保健師	1	3		2	2	3	3		2	2	4	1			
建築技師	2				1			1							
土木技師		3		1			2	1	2	4	1	2	1		
社会福祉士				2					1						
文化財				1				1		2					

検討テーマ①(専門人材の確保)

- ・「保健師」「建築技師」「土木技師」の採用試験について、募集人数と受験人数が同数の実績あり。
- ・「土木技師」では、必要な募集人数を確保できていない例がある。
- ・「建築技師」「土木技師」における考査内容に差がある。 ※河南町のみ専門試験(択一)あり。

採用状況等(直近の採用実績 R5.3.31時点)

	太子町	河南町	千早赤阪村
保健師	募集1人・受験2人・採用1人	募集2人・受験2人・採用2人	募集1人・受験1人・採用1人
栄養士	—	—	—
建築技師	募集1人・受験5人・採用1人	募集1人・受験1人・採用0人	—
土木技師	募集1人・受験2人・採用1人	募集1人・受験0人・採用0人	募集1人・受験1人・採用1人
保育士	—	募集4人・受験15人・採用5人	—
社会福祉士	募集1人・受験3人・採用1人	—	募集1人・受験2人・採用2人
文化財	募集1人・受験7人・採用1人	—	募集1人・受験7人・採用1人
IT職	—	—	—

検討テーマ①(専門人材の確保)

- ・非常勤の学校教諭(非常勤講師)について、人材確保が非常に困難な状況。
- ・全職員に占める居住比率は、2町1村いずれも20～30%台であり、災害発生時の参集などに支障が生じる懸念あり。

■ 非常勤の学校教諭(非常勤講師)についての課題

太子町	中学校の <u>特定教科(美術、技術、家庭科など)</u> について、 <u>慢性的に人材不足</u> の状況
河南町	<u>非常勤講師を確保することが非常に困難</u> な状況
千早赤阪村	—

■ 職員(全職員、特別職及び会計年度任用職員除く)の居住地(R4.4.1時点)

	自治体内居住割合	課題
太子町	<u>36.1%</u> (43人/119人)	【共通】災害発生時の迅速な参集
河南町	<u>23.1%</u> (31人/134人)	
千早赤阪村	<u>21.7%</u> (20人/92人)	

■ 専門人材の確保に関する主な意見

- 技術の継承、人材の確保が困難となっている。児童虐待案件が増えており、社会福祉士等の専門職が不足。条件の良い団体に転出されてしまう。【太子町】
- 土木、建築系の専門職については、事務的な作業や維持管理系の業務が多く、魅力を感じることができないことも確保が困難となる原因。【河南町】
- 建築技師の職員はいないが、そもそも施設の整備事業自体が少ないため、正規で雇用するよりスポットで専門人材を雇用する方が良いと考える。【千早赤阪村】
- 文化財に係る業務は、府内の他地域で広域連携している事例がある。2町1村共同で事務をしても良いのではないかと。【河南町】
- 非常勤講師について、府教育委員会へ登録された名簿を確認するが、既に他団体の採用が決まっている等が多く、確保しにくい。【太子町】【河南町】【千早赤阪村】
- 職員の居住について、定住人口の増加、自主財源確保の観点から検討しても良いのでは。【大阪府】

■ 大阪府の分析

■ 総論

- 専門人材(土木技師・建築技師・保健師等)の人材不足、確保の困難さは、すでに全市町村共通の課題となっており、各団体にとって今後より一層、厳しくなる見込み。
- 専門職(非常勤講師含む)について、急な退職により、専門人材が不足するリスクを抱えており、今後、行政課題の拡大も想定されるなか、早急に具体的な対応を考える必要。
- 従前からの手法、単独での取組みには限界。

■ 確保の難しさ

- 採用予定数に対する応募数が少ない。
 - 業務に必要な人員数が不足し、安定的な行政運営に支障をきたすおそれあり。
 - 試験競争率が低くなり、職員の質の確保についても大いに懸念される。

■ キャリア形成

- 各専門職における年齢構成の偏りがある。
 - ノウハウの引継ぎや人材の育成、キャリア形成に支障をきたすおそれあり。
- 転職等を理由に、中途退職が発生している。

■ IT人材の確保

- 行政のDX化が進められる中、DX人材の確保や育成も大きな課題となっている。

■ その他

- 全職員の自治体内居住について、災害発生時の対応はもちろん、定住人口の増加、自主財源確保の観点からも検討する必要あり。

検討テーマ②(公共施設の最適配置)

2町1村においては、体育館、文化ホール、給食センター等の施設をそれぞれ単独で運用しているが、少子化に伴う人口減少による税収の減少や社会保障関係経費の増加等により、継続した運営がより一層厳しくなることが予測される。

建替えに必要な費用の試算

※既存施設と同規模を想定

体育館	太子町	河南町	千早赤阪村
延べ床面積 ①	3,968㎡	4,520.17㎡	2,023.84㎡
単価/㎡ ②	360千円		
建替費用【①×②】	1,428,480千円	1,627,261千円	728,582千円
2町1村合計	3,784,323千円		
文化ホール	太子町(万葉ホール)	河南町(ぷくホール)	千早赤阪村(くすのきホール)
延べ床面積 ①	475㎡	473.49㎡	432㎡ (大ホール)
単価/㎡ ②	400千円		
建替費用【①×②】	190,000千円	189,396千円	172,800千円
2町1村合計	552,196千円		
給食センター	太子町	河南町	千早赤阪村
延べ床面積 ①	693㎡	1,629.71㎡	648㎡
調理可能数(食/日)	1,300	1,500	600
単価/㎡ ②	550千円		
建築費用【①×②】	381,150千円	896,341千円	356,400千円
2町1村合計	1,633,891千円		

※「公共施設更新費用試算ソフト」の設計単価を採用。(提供:一般財団法人地域総合整備財団)
(既存施設の除却費含む。)

※給食センターについては、1㎡/150千円(厨房機器・什器費)を含む。

①

【施設名】: はびきのコロセアム
 【建設年】: 1997年
 【延床面積】: 11,837㎡

②

【施設名】: 羽曳野市市民体育館
 【建設年】: 1975年
 【延床面積】: 2,662㎡

③

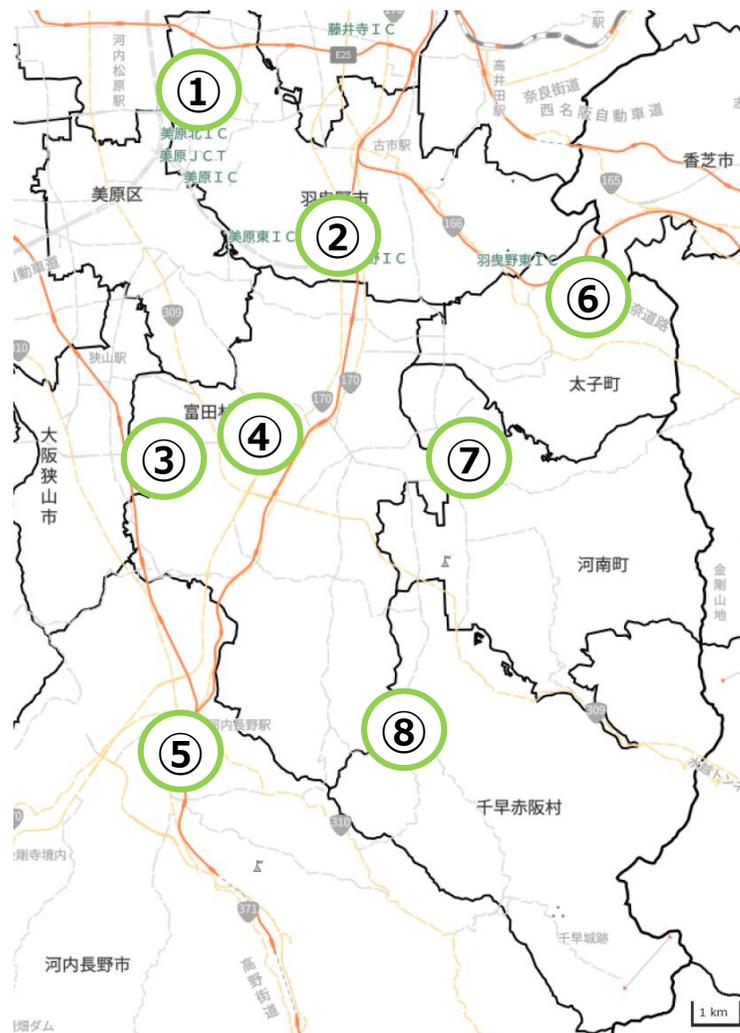
【施設名】: 富田林市スポーツ施設
 青少年スポーツホール
 【建設年】: 1971年
 【延床面積】: 1,069㎡

④

【施設名】: 富田林市立総合体育館
 【建設年】: 1978年
 【延床面積】: 4,679㎡

⑤

【施設名】: 河内長野市総合体育館
 【建設年】: 1978年
 (2000年に改修)
 【延床面積】: 4,679㎡



⑥

【施設名】: 太子町総合体育館
 【建設年】: 1994年
 【延床面積】: 3,968㎡

⑦

【施設名】: 河南町総合体育館
 【建設年】: 1995年
 【延床面積】: 4,520.17㎡

⑧

【施設名】: 千早赤阪村B&G
 海洋センター
 【建設年】: 1990年
 【延床面積】: 2,023.84㎡

検討テーマ②(公共施設の最適配置) ー 体育館

■ 使用目標年度まで運営した場合に必要な維持管理経費

	太子町	河南町	千早赤阪村
延べ床面積	3,968㎡	4,520.17㎡	2,023.84㎡
使用目標年 (個別施設計画より)	2074年(残52年)	2065年(残43年)	2056年(残34年)
維持管理経費	2,152,384千円	1,673,681千円	825,927千円
2町1村合計	4,651,992千円		

●公共施設等総合管理計画及び個別施設計画記載の使用目標年度まで運営した場合に必要な維持管理経費を試算。

※千早赤阪村:個別施設計画未改訂のため、太子町及び河南町の長寿命化に必要な経費を面積按分したもので試算。

使用目標年数を合わせ、横並びで必要な維持管理経費を比較

	太子町	河南町	千早赤阪村
使用目標年数	34年	34年	34年
維持管理経費 ①	1,407,328千円	1,323,376千円	825,927千円
2町1村合計	3,556,631千円		

●2町1村を横並びで比較するため、千早赤阪村の使用目標年数と同じ期間運用した場合に必要な維持管理経費を試算。

●試算した経費以外にも施設の長寿命化には多額の財源を要することが想定される。

■ 【仮定】2町1村共同で新しく体育館を建て、運営した場合に必要な費用

	太子町	河南町	千早赤阪村
建替費用 (360千円×㎡)	360千円×4,500㎡=1,620,000千円		
34年間維持管理経費 (7.5千円×㎡×34年)	7.5千円×4,500㎡×34年=1,147,500千円		
合計	2,767,500千円		
人口按分(R2国調) ②	1,070,140千円	1,293,783千円	403,577千円
単独運用との比較 【②-①】	▲337,188千円	▲29,593千円	▲422,350千円

2町1村合計
▲789,131千円

●2町1村共同で体育館を新設し運営した場合に必要なコストを試算。

●河南町の施設面積相当を参考に試算。

●用地取得及び造成費用等は含まない。

●PFI等の手法を選択することでさらなるコストメリットにも期待。

※「公共施設更新費用試算ソフト」の設計単価。(提供:一般財団法人地域総合整備財団)

検討テーマ②(公共施設の最適配置) - 文化ホール

①

【施設名】:LICはびきの
 【建設年】:2000年
 【延床面積】16,377㎡

②

【施設名】:羽曳野市民会館
 【建設年】:1969年
 【延床面積】:2,136㎡

③

【施設名】:市民会館レインボーホール
 (富田林市)
 【建設年】:市民センター棟 1975年
 多目的ホール棟 1989年
 【延床面積】:9,625㎡
 ※多目的ホールは体育館機能もあり。

④

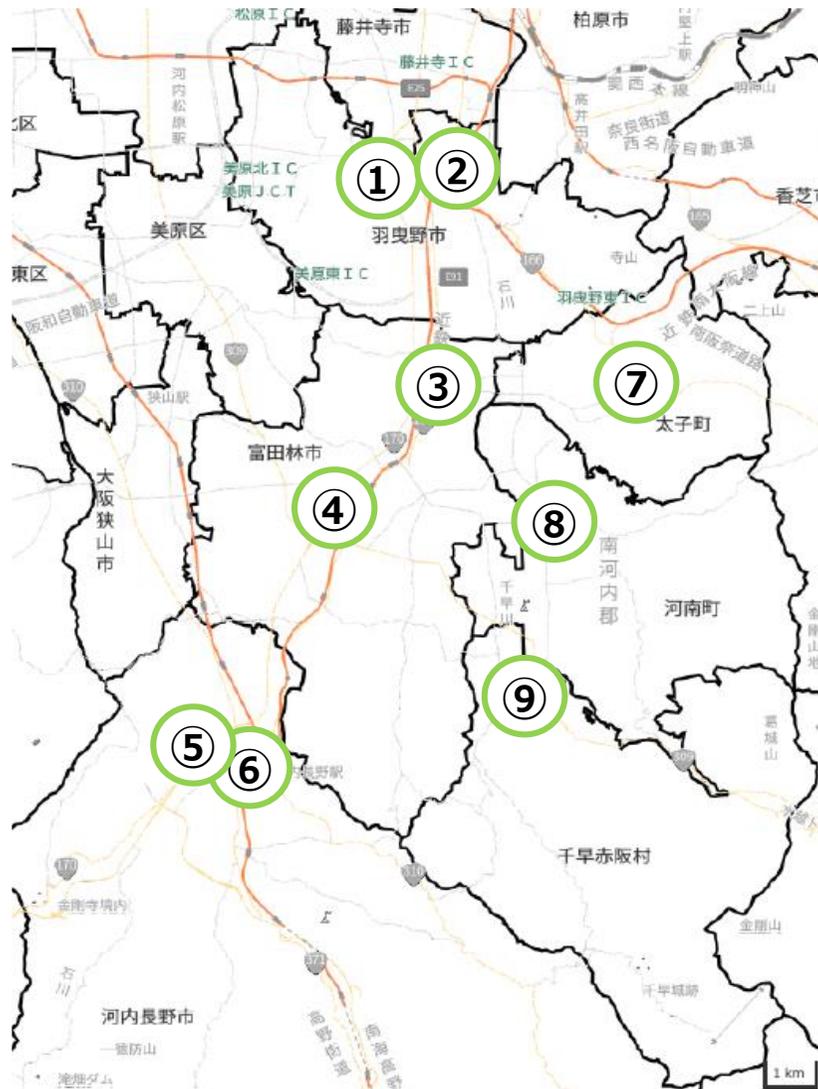
【施設名】:すばるホール (富田林市)
 【建設年】:1991年
 【延床面積】:18,799㎡

⑤

【施設名】:河内長野市立市民交流センター(キックス)
 【建設年】:2002年
 【延床面積】:16,400㎡

⑥

【施設名】:ラブリーホール(河内長野市)
 【建設年】:1992年
 【延床面積】:11,037㎡



⑦

【施設名】:万葉ホール (太子町)
 【建設年】:1993年
 【延床面積】:475㎡

⑧

【施設名】:ぷくホール(総合体育館内)
 (河南町)
 【建設年】:1995年
 【延床面積】:473.49㎡

⑨

【施設名】:くすのきホール(大ホール)
 (千早赤阪村)
 【建設年】:1992年
 【延床面積】:432㎡

出典:国土地理院地図Vector、各市町村公共施設個別管理計画、各市町村HPをもとに府市町村局にて作成

検討テーマ②(公共施設の最適配置) - 文化ホール

■ 使用目標年度まで運営した場合に必要な維持管理経費

	太子町(万葉ホール)	河南町(ぷくホール)	千早赤阪村(くすのきホール)※大ホール
使用目標年 (個別施設計画より)	2073年(残51年)	2065年(残43年)	2056年(残34年)
維持管理経費	316,120千円	175,319千円	160,616千円
2町1村合計(維持管理費)	652,055千円		

●公共施設等総合管理計画及び個別施設計画記載の使用目標年度まで運営した場合に必要な維持管理経費を試算。

●稼働状況については、どの施設においても低く、維持管理経費の受益者負担率が低い。(公的負担割合が大きい。)



年間あたりの必要な維持管理経費を算出

	太子町(万葉ホール)	河南町(ぷくホール)	千早赤阪村(くすのきホール)※大ホール
維持管理経費 ①	6,199千円	4,077千円	4,724千円

●くすのきホール(大ホール)の照明設備は、利用があればあるほど赤字となる課題を抱えている。

■ くすのきホール(大ホール)を用途廃止し、他2ホールを共同利用した場合の年間維持管理経費

	太子町(万葉ホール)	河南町(ぷくホール)	千早赤阪村(2町に対する費用負担)
維持管理経費 ②	3,861千円	2,805千円	3,609千円
単独運用との比較 【②-①】	▲2,337千円	▲1,272千円	▲1,115千円

●くすのきホール(大ホール)を用途廃止し、万葉ホール及びぷくホールを共同利用する場合、各施設の維持管理経費を人口で按分した場合の維持管理経費を試算。

2町1村合計 ▲4,724千円

●一定のコストメリットがあるが、施設予約が取りづらくなる等、住民サービスの低下につながらないための取組みが必要。

①

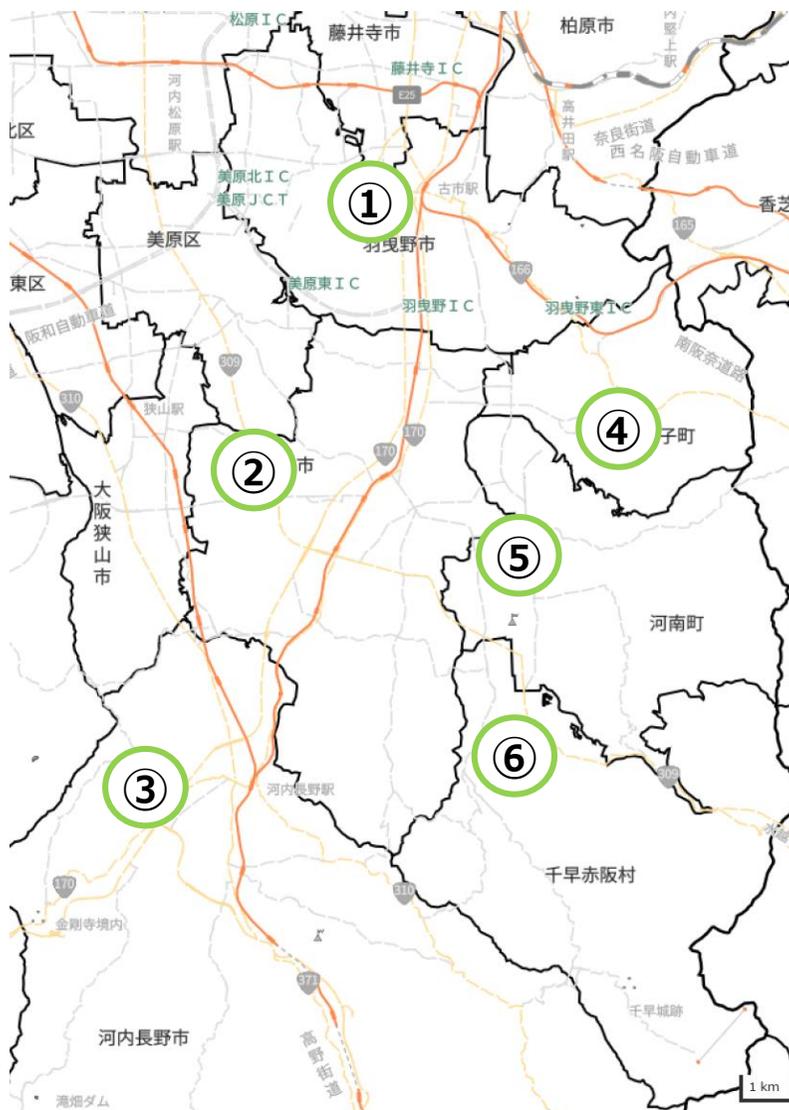
【施設名】:羽曳野市給食センター
 【建築年】第1:1972年
 第2:1977年
 【延床面積】第1:1,126㎡
 第2: 737㎡
 ※2022年度に建替え計画策定。

②

【施設名】:富田林市給食センター
 【建設年】:2018年
 【延床面積】:3,976㎡

③

【施設名】:河内長野市給食センター
 【建設年】:1984年
 【延床面積】:2,669㎡



④

【施設名】:太子町給食センター
 【建設年】:1987年
 【調理能力】:1,300食/日
 【延床面積】:693㎡

⑤

【施設名】:河南町給食センター
 【建設年】:2014年
 【調理能力】:1,500食/日
 【延床面積】:1,629.71㎡

⑥

【施設名】:千早赤阪村給食センター
 【建設年】:1992年
 【調理能力】:600食/日
 【延床面積】:648㎡

出典:国土地理院地図Vector、各市町村公共施設個別管理計画、各市町村HPをもとに府市町村局にて作成

検討テーマ②(公共施設の最適配置) - 給食センター

■ 使用目標年度まで運営した場合に必要な維持管理経費

	太子町	河南町	千早赤阪村
使用目標年 (個別施設計画より)	2067年(残45年)	2094年(残72年)	2056年(残34年)
R1調理可能数(食/日)	1,300	1,500	600
R1平均実績数(食/日)	1,072	1,300	350
維持管理経費	3,537,405千円	5,456,088千円	1,590,112千円

●公共施設等総合管理計画及び個別施設計画記載の使用目標年度まで運営した場合に必要な維持管理経費を試算。

●太子町及び千早赤阪村給食Cにおいては、老朽化に伴う修繕に多額の経費が必要である。

使用目標年数を合わせ、横並びで必要な維持管理経費を比較

	太子町	河南町	千早赤阪村
使用目標年数	34年	34年	34年
維持管理経費 ①	2,672,706千円	2,576,486千円	1,590,112千円

●2町1村横並びで比較するため、千早赤阪村の使用目標年数と同じ期間運用した場合に必要な維持管理経費を試算。

■ 【仮定①】 2町1村の年少人口が河南町給食Cの調理可能数以下に減少するまでに必要な維持管理経費

	太子町	河南町	千早赤阪村
使用目標年数	18年	18年	18年
維持管理経費 ②	1,414,962千円	1,364,022千円	841,824千円

●18年後の2040年には、2町1村の年少人口(15歳未満)は4.6%減少し、河南町の給食C調理可能数に収まることが予測される。

※18年後に河南町給食Cに集約し、その後16年間共同で運営した場合に必要な維持管理経費

	太子町	河南町	千早赤阪村
使用目標年数	16年	16年	16年
維持管理経費 ③	477,502千円	579,062千円	155,900千円
単独運用との比較 【(②+③)-①】	▲780,242千円	▲633,402千円	▲592,388千円

●18年後、老朽化した太子町、千早赤阪村の給食Cを廃止し、河南町給食Cを共同利用する場合、各施設の維持管理経費をR1平均実績数(食/日)で按分し、負担した場合の維持管理経費を試算。

2町1村合計 ▲2,006,032千円

■ 【仮定②】 千早赤阪村給食Cを廃止し、他2町の給食Cを共同利用する場合の維持管理経費

	太子町	河南町	千早赤阪村
使用目標年数	34年	34年	34年
維持管理経費 ④	2,236,384千円	2,229,652千円	783,156千円
単独運用との比較 【④-①】	▲436,322千円	▲346,834千円	▲806,956千円

●千早赤阪村の給食Cを廃止し、太子町・河南町給食Cを共同利用する場合、千早赤阪村への提供分を2町で分担し、千早赤阪村が需要数に応じて、各町の維持管理経費を負担した場合の経費を試算。

●コストメリットの他、広域での食材、献立の共同発注、食育等にも期待。

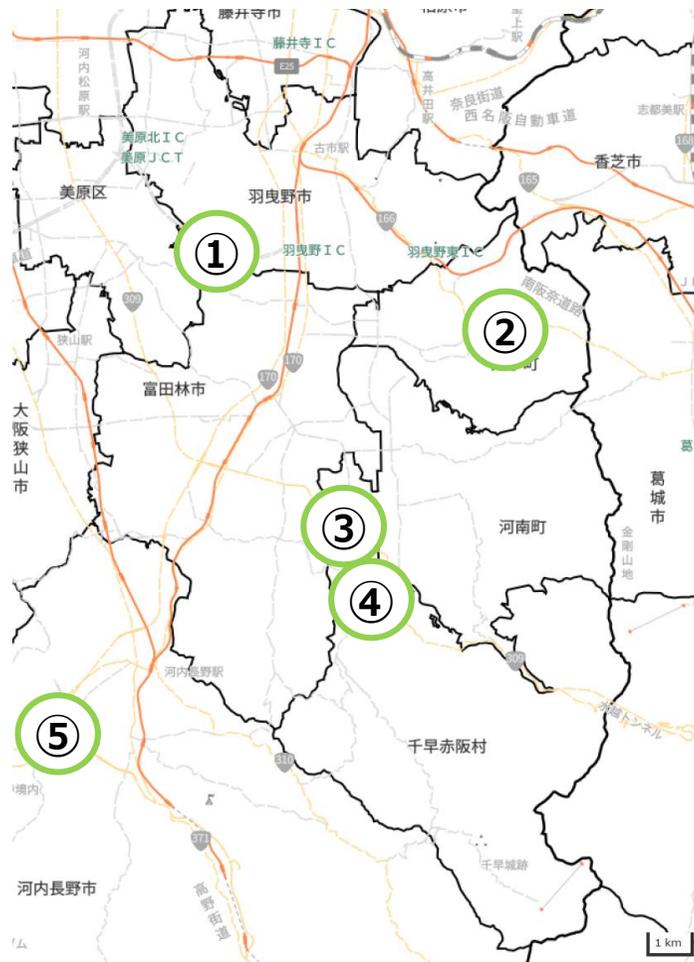
2町1村合計 ▲1,590,112千円

①

【施設名】:道の駅「しらとりの郷・羽曳野」
 【建設年】:2007年
 【延床面積】:586㎡

⑤

【施設名】:道の駅「奥河内くろまろの郷」
 【建設年】:2014年
 【延床面積】:569㎡



②

【施設名】:道の駅「近つ飛鳥の里・太子」
 【建設年】:1997年
 【延床面積】:199.05㎡
 【延べ利用者数】:51,421人(2019年度)

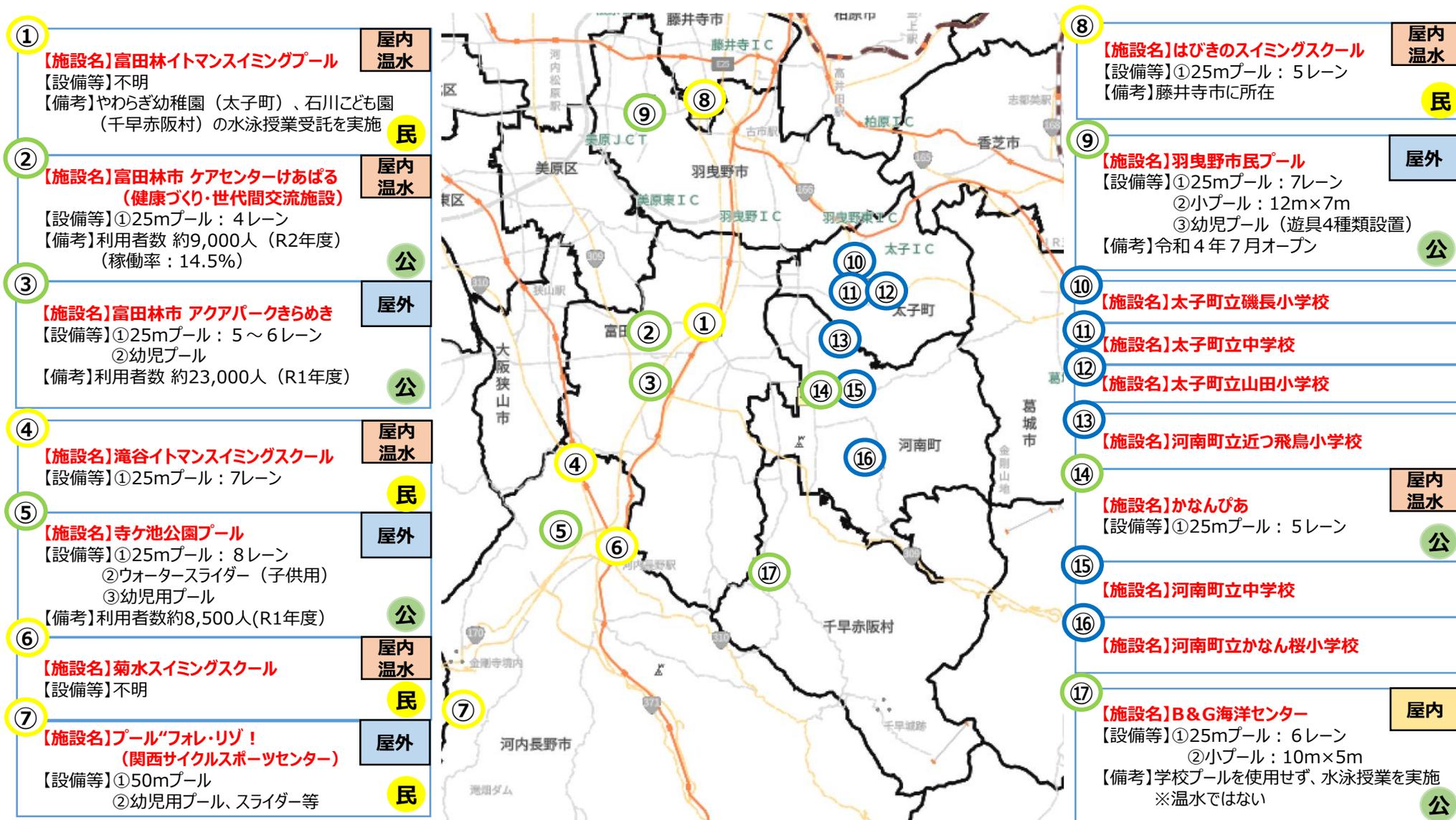
③

【施設名】:道の駅「かなん」
 【建設年】:2018年(公衆便所)
 2003年(農村活性化センター)
 2016年(直売所棟)
 【延床面積】:765㎡
 【延べ利用者数】:225,481人(2019年度)

④

【施設名】:道の駅「ちはやあかさか」
 【建設年】:1996年
 【延床面積】:73㎡
 【延べ利用者数】:26,664人(2019年度)

検討テーマ②(公共施設の最適配置) - プール



(注)小学校・中学校内のプールは、2町1村のみ明記。

出典:国土地理院地図Vector、各市町村公共施設個別管理計画、各市町村HP、各民間施設HPをもとに府市町村局にて作成

■ 公共施設の最適配置に関する主な意見

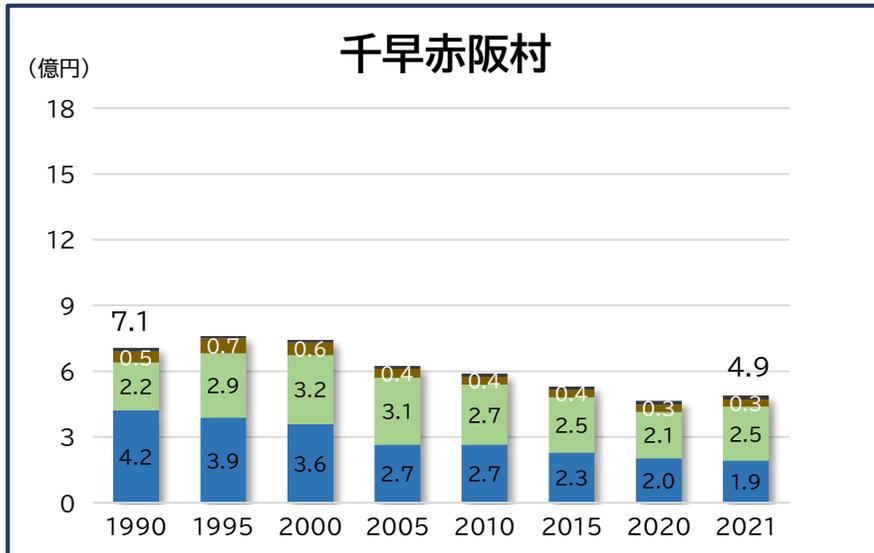
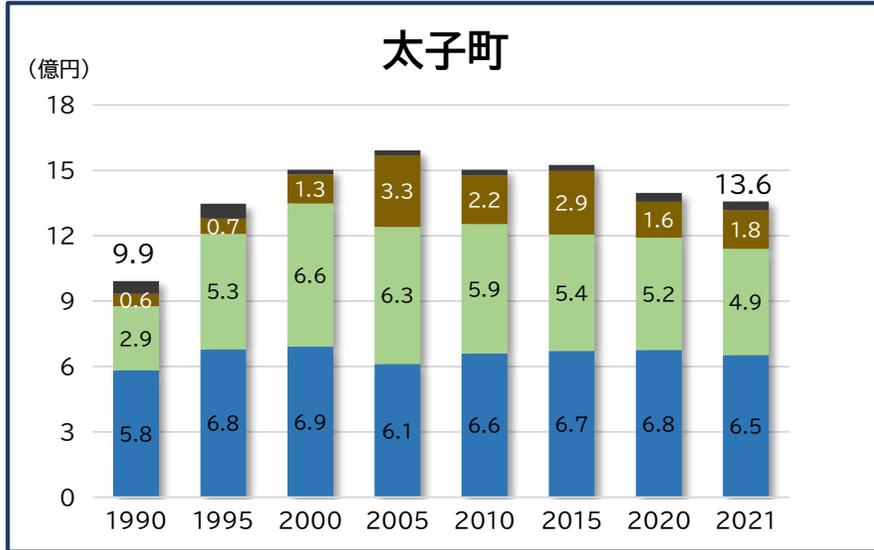
- くすのきホールは、修理に1億円かかる。施設の照明設備を使用するには、都度専門業者に発注する必要がある、使えば使うほど赤字。ホール部分を廃止し、他団体のホールを活用することを前向きに検討したい。
【千早赤阪村】
- 体育館の稼働率は高いが、維持管理に多額の費用を要しているため、将来的な維持に課題あり、集約だけでなく、コスト削減や需要の掘り起こしでも広域連携を考えるのが大事。【太子町】
- 各施設について適正配置がなされていると思うが、今後の維持管理は課題。【河南町】
- 給食センターについて、老朽化により修繕に多額の経費が必要。また、食材、献立の共同発注、施設の集約化等、2町1村が広域で出来ることがあるのではないか。【太子町】
- 学校プールについて、他自治体で民間に委託した実績のデータや、メリット・デメリットを見て議論したい。
【河南町】

■ 大阪府の分析

- 公共施設については、更新や長寿命化には多額の費用を要する。人口減少を見据え、各団体内での最適化だけでなく、地域としての最適化を検討すべき時期。
なお、実施までには、時間を要することから早期の検討が必要。
- 2町1村で「体育館」「文化ホール」「道の駅」いずれも、稼働状況が良くない施設あり。
⇒ 今後さらなる人口減少が見込まれる中、どこまで住民サービスを提供するのか。地域内での共同利用や集約化を検討すべき。
- 今後、児童生徒数の大幅な減少が見込まれる。
⇒ 「給食センター」の稼働率が低くなる可能性がある。
- 各学校に屋外プールがある。
⇒ 教職員の負担や熱中症のリスクがある他、夏以外は活用されておらず、あり方を見直すべきではないか。千早赤阪村では、学校外の施設を利用。また、他団体では、民間活用や集約化の取組みが進んでいる。
⇒ 小中学校施設そのものについても、児童・生徒数の動向を踏まえた検討開始が必要。

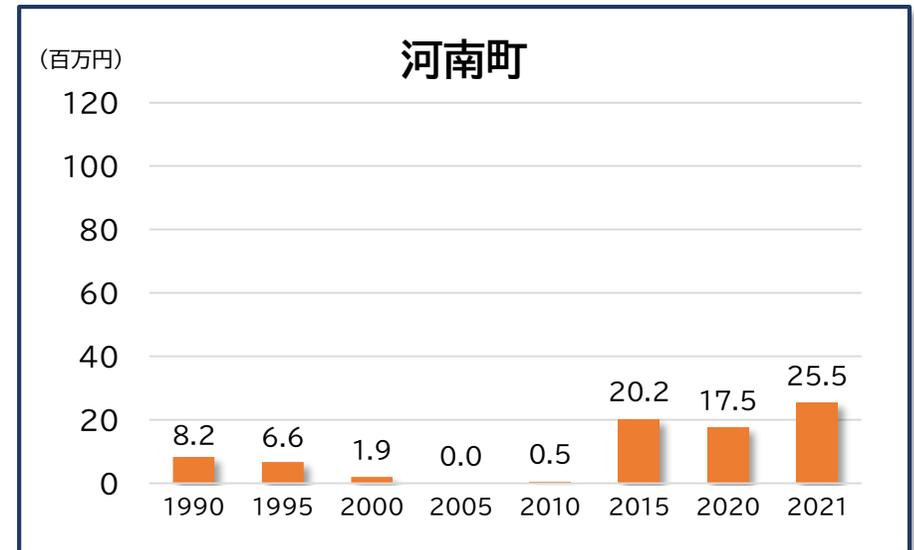
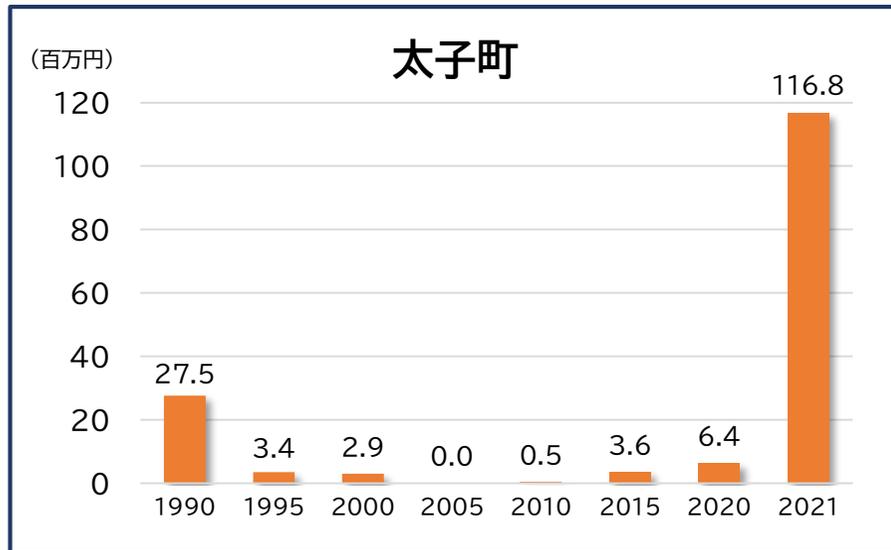
検討テーマ③(自主財源の確保) - 歳入(地方税)の推移

- ・地方税全体では、太子町は2007(平成19)年:17.7億円、河南町は1999(平成11)年:17.9億円、千早赤阪村は1993(平成5)年:8.1億円をピークに減少傾向。
- ・個人住民税について、千早赤阪村の減少幅は他2町より著しい。
- ・太子町は、2004(平成16)年よりたばこ税が大幅増収したが、近年は減少傾向。



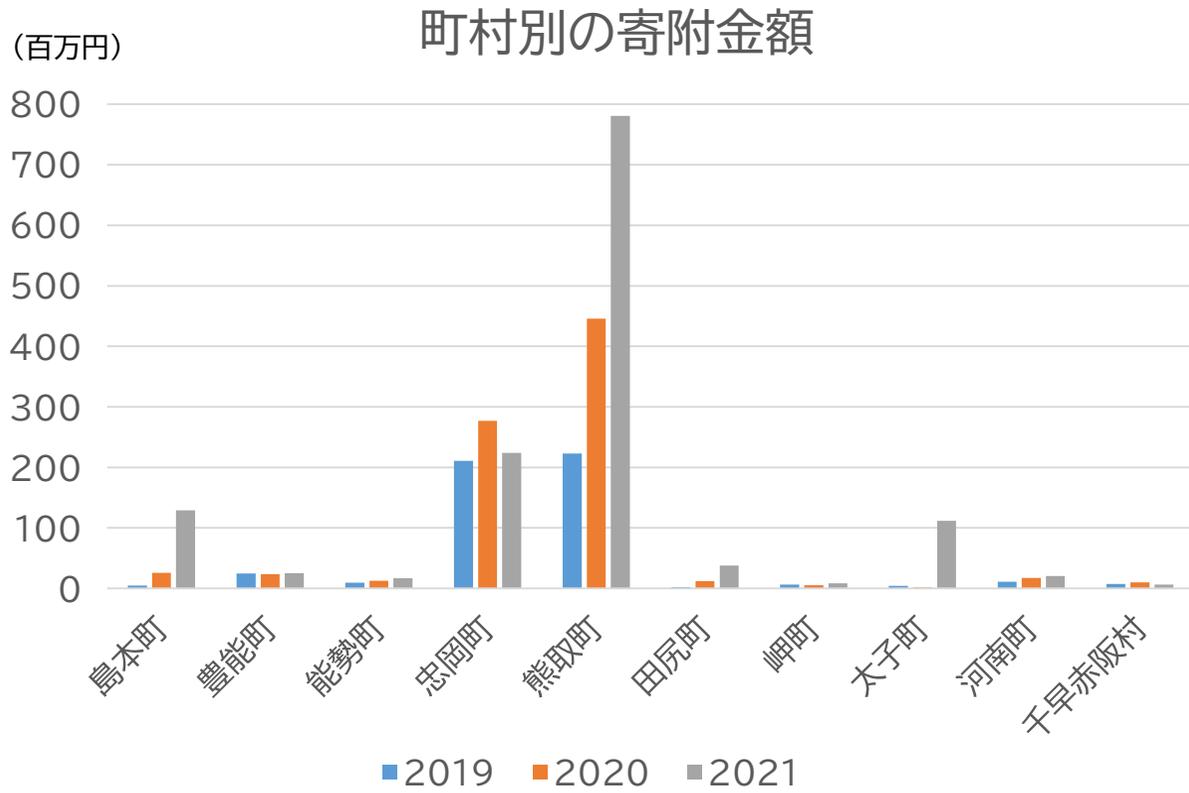
検討テーマ③(自主財源の確保) - 歳入(寄附金)の推移

- ・2町1村ともに、多額の寄附収入があった年度を除き、2020(令和2)年までは概ね0~2,000万円で推移。
- ・太子町は、ふるさと納税の増額により、2021(令和3)年の決算額は約1億1,700万円。



検討テーマ③(自主財源の確保) ふるさと納税寄附金額の推移

- 寄附金額について、団体による差は大きいですが、町村の総額は増加傾向。
 <2019(令和元)年度:504百万円 → 2020(令和2)年度:831百万円 → 2021(令和3)年度:1,360百万円>
- 2021(令和3)年度の寄附金額と控除額の差について、10町村中7町村がプラス。(府内市では、33市中11市が差引プラス。)



寄附金額と控除額(R3年度)

(単位:千円)

団体名	寄附金額	控除額	差引
島本町	129,024	93,659	35,365
豊能町	25,305	35,854	▲10,549
能勢町	16,535	6,362	10,173
忠岡町	223,918	23,599	200,319
熊取町	780,619	90,308	690,311
田尻町	37,756	18,283	19,473
岬町	8,627	19,702	▲11,075
太子町	111,839	23,002	88,837
河南町	20,441	21,938	▲1,497
千早赤阪村	6,300	3,920	2,380

※控除額は「令和3年度課税状況調」をもとに総務省が推計した金額
 ※控除額は後年度に交付税制度の範囲で措置されるが、限定的。

検討テーマ③(自主財源の確保)

- ・ふるさと納税については、2町1村とも、返礼品やポータルサイトの充実に向けた取組みを実施。
- ・税の徴収、広告収入についても、2町1村それぞれの取組みあり。

■ 自主財源の確保に関する現在の取組み(今回検討した項目のみ)

	太子町	河南町	千早赤阪村
ふるさと納税	<ul style="list-style-type: none"> ・R3より返礼品の充実、ポータルサイトの拡充、事業者訪問の強化など、増収に向けた取組を強化。 ・R4は企業版ふるさと納税を加えるなど、継続して増収に繋がる環境整備に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイト、返礼品事業者及び返礼品数の拡充に努めている。 ・R4も引き続きポータルサイトや返礼品等の拡充に努めるとともに、企業版ふるさと納税の活用にも取り組んでいく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品の募集や特産物の開発による返礼品数の増、ポータルサイトの追加
税の徴収	<ul style="list-style-type: none"> ・徴収機構を通じた徴収の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニエンスストアでの収納やスマホアプリの電子決済サービスを導入。 ・口座振替キャンペーンによる口座振替の推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・府退職職員を会計年度任用職員として雇用し、村税の徴収事務に従事させ、経験の少ない職員への指導も行っている。
広告収入	<ul style="list-style-type: none"> ・掲載場所等の増加を図ることにより、広告収入の増加に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広告媒体として町HPのバナー広告、窓口用封筒、地域公共交通バスを活用。 	<ul style="list-style-type: none"> ・村のオリジナルグッズを道の駅、簡易郵便局で販売
公有地の貸付・売却	<ul style="list-style-type: none"> ・売却可能な町有地についてR3より売却の検討開始。 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・自動販売機の設置など余剰空間の積極的な貸付

検討テーマ③(自主財源の確保)

- ・幼児教育について、保育料が無償となる要件が2町1村で異なる。
- ・学校給食について、2町1村ともに、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して無償化を実施。
- ・下水道事業会計について、2町1村ともに、一般会計からの基準外繰出あり。

2町1村で比較検討した住民サービス事業(今回検討した項目のみ)

	太子町	河南町	千早赤阪村	参考:国、大阪府
子ども医療 (医療費助成)	0～ 18歳 年齢到達年度末 (所得制限なし) ※R3決算:39,200千円	0～ 22歳 年齢到達年度末 (所得制限なし) ※R3決算:58,120千円	0～ 18歳 年齢到達年度末 (所得制限なし) ※R3決算:8,836千円	【大阪府】 0～6歳年齢到達年度末
幼児教育 (0～2歳保育料)	第2子半額、 第3子～無償 ※R3決算:7,425千円	第2子～無償(所得制限なし) ※R3決算:17,339千円	無償(所得制限なし) ※R3決算:9,228千円	【国】 住民税非課税世帯は無償
学校給食 (給食費無償化)	【R4】1・2学期無償化 ※R4予算:29,124千円 (全額国庫支出金)	【R4】全学期無償化 ※R4予算:56,503千円 (全額国庫支出金)	【R4】全学期無償化 ※R4予算:16,242千円 (全額国庫支出金)	—
移住定住支援	三世代同居・近居支援 補助 上限50万円 ※R3決算:4,971千円	三世代同居・近居支援 補助 上限100万円(住宅取得) 上限50万円(リフォーム) ※R3決算:16,272千円	新築マイホーム取得補助 上限100万円 R3決算:2,000千円	—
下水道 (基準外繰出額)	【H30】23,901千円 【R1】76,581千円 【R2】85,702千円 【R3】76,177千円 ※法適用(R2～)	【H30】85,708千円 【R1】126,106千円 【R2】110,135千円 【R3】108,570千円 ※法適用	【H30】61,844千円 【R1】61,357千円 【R2】93,120千円 【R3】94,734千円 ※法非適用	—

■ 大阪府の分析

- 今後、自主財源を確保する観点からも、今回検討した項目を含めた歳入確保の取組みが必要。
- ふるさと納税の寄附金は、現状では、基準財政収入額には算入されないため、自主財源確保の手段として有効。控除額は年々増加傾向にあり、歳入(寄附金額)確保の取組みが求められる。
- また、2町1村とも、府内市町村と比較しても、独自の住民サービスを実施。
- ただし、財政状況の悪化などにより、今後同様の住民サービスを継続できないおそれあり。
- 人口減少により、個人住民税等の地方税が減少すれば、留保財源の縮小により、独自のサービス実施はより一層厳しくなる。

- ・太子町においては、民間企業や大学などとの窓口となる「公民連携デスク」を設置。

2町1村の公民連携の取組み状況

<p>太子町 ＜公民連携デスク有＞</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・太子TV(インターネット配信)【FC大阪】 ・サイクルツーリズムを中心とした観光事業【(株)DIIG】 ・地域SNSの開設【PIAZZA(株)】 ・ご当地商品の開発(ミウ おいしいみかん水 ラブジアース) } 【ダイードリンク(株)】 ・ゼロカーボンシティの推進(自動販売機の設置) ・サッカー教室の実施【FC大阪】 ・健康レシピの提供 ・町立幼稚園におけるおなか元気教室の開催 } 【大阪東部ヤクルト販売(株)】 ・暮らしの便利帳、子育てガイドブックの作成【(株)サイネックス】
<p>河南町 ＜公民連携デスク無＞</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・運輸部門、流通部門、旅行業部門などの分野で連携【近鉄グループホールディングス(株)】
<p>千早赤阪村 ＜公民連携デスク無＞</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の活性化及び教職員の資質向上に向けた取組み【四天王寺大学】 ・地域における協力活動(災害発生時の協力、高齢者見守り推進事業への協力)【村内郵便局】

検討テーマ④(その他) - 地域ブランド

・年間を通じて、各町村での地域ブランド発信に関する取組みあり。

2町1村における地域ブランド発信イベントの実施状況(大阪府主催イベント含む)

春	夏	秋	冬
【太子町】 ・太子聖燈会(4月下旬) ・叡福寺大乘会式(4月11.12日) 【河南町】 ・かなん桜まつり(4月上旬)	【太子町】 ・唐川ホテル観賞会(6月頃) ・科長神社夏祭り(7月頃) ・道の駅ぶどう祭り(8月頃) 【千早赤阪村】 ・金剛山夏まつり(7月頃)	【太子町】 ・竹内街道灯路祭り(10月頃) 【河南町】 ・だんじり祭り(10月頃) 【千早赤阪村】 ・千早赤阪村だんじり(10月頃) 【大阪府】 ・南河内フルーツマルシェ(10月頃)	【太子町】 ・道の駅「近つ飛鳥の里・太子」感謝祭(11月頃) ・ふれあいTAISHIwith聖徳市(11月頃) 【千早赤阪村】 ・棚田夢灯り2022(11月頃)
【大阪府】 ・近つ飛鳥博物館 うめまつり(3月頃) 【太子町】 ・二上山元旦初のぼり(1月1日)			
【太子町】 ・自転車で行こう！太子町の歴史と旬なフルーツ巡り(8月から1月頃)			
【河南町】 ・採れたてご当地野菜市 in HOOP(毎月第4土曜日)			
【太子町】 ・マルシェdeたいし(たいし聖徳市)(不定期)			

※新型コロナウイルス感染症の影響等により、近年中止となっているイベントも含む。

※例年の実施時期を目安として記載しているため、実際の日時と異なる場合がある。

- ・大阪府スマートシティ戦略部による「システムの共同調達」を一部導入済み。
- ・自治体クラウドについて、河南町と千早赤阪村は同一グループで導入(太子町は別グループで導入)。

大阪府スマートシティ戦略部の取組み内容

●共同調達の実施

R3 自治体チャットツール(30団体が参加+R5年度は4団体が後乗り参加予定)

- ・自治体の利用に特化し、高いセキュリティを有するコミュニケーションツール
- ・在宅勤務を促進し、緊急災害時の連絡網に活用
- ・在宅勤務推進、窓口改革、災害対策などテーマ別トークルームで全国の自治体とノウハウを共有

太子町、河南町は
導入済み
千早赤阪村はR5
から導入予定

R3 電子申請システム(25団体が参加+R5年度は11団体が後乗り参加予定)

- ・行政手続きを自宅からスマートフォンで申請
- ・一部の団体にマイナンバーカードを活用した公的個人認証や電子決済に対応したシステムを再構築
- ・共同調達により横展開を一気に推進

河南町は導入済み
太子町はR4、千早赤
阪村はR5から導入
予定

R4 文書管理・電子決裁システム(3団体が参加+R5年度は3団体が後乗り参加予定)

- ・公文書の作成から廃棄までを一体的に維持管理でき、オンラインで決裁(承認)できるシステム
- ・在宅勤務やペーパーレス・はんこレスの推進などDX推進の基盤として幅広い効果を発揮

文書管理システムに
ついては、河南町は
独自調達で導入

●住民サービス向上タスクフォースの設置

住民のQoL向上に資するデジタル技術を活用した公共サービスについて、早期実装を図るため、システムなどの導入を後押し。(例:電子申請システム、アプリなど)

■ 大阪府の分析

- 2町1村それぞれ公民連携に取り組んでいるが、公民連携デスクの有無など団体間で取組み状況に差が生じている。公民連携の取組みを住民に身近な町村で充実させることで、より幅広い社会課題の解決をめざす必要がある。
- 各町村での地域ブランド発信に関する取組みもあるが、集客力の不足や十分な予算措置が難しいなど、単独での取組みには限界あり。地域ブランドを創出し、交流人口や関係人口を増加させるためには、2025年大阪・関西万博に向けた機運の盛り上がりの活用や2町1村連携によるイベント実施の取組み等が必要。
- 団体間にデジタル格差があるほか、DX推進にあたり、財政面及び人材面におけるリソースが不足している。

3. 対応方策及び取組み提案

検討テーマ①(専門人材の確保)

■ 課題分析を踏まえた対応方策

(課題1) 専門職の採用募集に対して、十分な応募が集まらない

□ 具体的な対応方策①: 採用試験の見直し<試験内容の見直し・採用試験の共同実施>

(課題2) 現職の専門職に年齢の偏りがあり、ノウハウの継承に課題がある

□ 具体的な対応方策②: 専門職員の有効活用<人事交流・府職員の知見等の有効活用>

(課題3) 非常勤講師等の職員が、必要な時に確保できない

□ 具体的な対応方策③: 人材登録制度の共同実施

(課題4) 行政のDX化が進められる中、DX人材の確保や育成が困難

□ 具体的な対応方策④: IT人材の確保<国制度等の活用・リスキリング>

(課題5) その他の課題

□ 具体的な対応方策⑤: やりがいの確保、専門職の一般化、採用戦略の再検討、職員の自治体内居住

検討テーマ①(専門人材の確保)

■具体的な対応方策① 採用試験の見直し(試験内容の見直し・採用試験の共同実施)

検討案

短期

試験内容・日程を見直すとともに、まずは1次試験(筆記)から共同で試験を行う

取組内容

- 専門性の評価方法の柔軟化
- 1次試験の共同実施
- 年齢要件の緩和
- 試験日程の前倒し・複数回の実施
- WEB等、遠方からの面接を可能に

期待される効果

- 多様な受験者の確保
- さらなる応募数の確保が可能

試験の共同実施

- ①受験機会が増えるため、志願者の安心感につながる
- ②事務を効率化したうえでPR等に集中投資できる
- ③学生等にリーチする可能性が高まる

試験日:
4月〇日~
採用予定人数:
合計:〇〇名

志望順位を
記載のうえ
応募

1次試験
書類選考、SPI等を共同

太子町

河南町

千早赤阪村

2~3次試験
面接等を個別

太子町

河南町

千早赤阪村

留意点

- 太子町の”面接型“試験との調整が必要
- 他自治体併願者も考慮した合格数の調整

■具体的な対応方策② 専門職員の有効活用

検討案

短期・中長期

限られた専門職員間で交流するとともに、最終的に共同処理を行う。(文化財職から検討)

文化財職での人事交流

- 文化財専門職の人員は少なく、年齢層の偏りも大きい。
 - 担当職員への業務負担や、ノウハウの継承に課題。
 - 他地域での事務委託の事例があり、一定の参考となる知見がある。
- 現在、在籍する人材を共有する方法を検討する。

人事交流に係るステップ

研修の共同実施

自治体ごとに業務の執行方法は様々である。
まずは研修等の共同実施から始め、人事交流によって、**互いの事務を理解していく**ことが重要。

人事交流

職員に併任を行い、職員が2町1村で実際に事務を執行したうえで、協議会・一部事務組合・機関等の共同設置などの地方自治法上の手続により、**事務を共同処理する体制を構築**。

併任・兼務

中長期的な検討

共同処理

留意点

スキーム、費用対効果の検証が必須

太子町

文化財職

文化財職

河南町

千早赤阪村

2町1村で専門職を交流し、互いの発掘調査等の手法を理解

検討テーマ①(専門人材の確保)

■具体的な対応方策② 専門職員の有効活用

検討案

短期・中長期

府職員(専門職)の知見等を有効に活用する。

府の専門職員が、様々な手法により2町1村へのノウハウの共有や人材育成等を行う。

土木職などを想定
地域の実情や、技術的な専門性・ノウハウ、予算や契約事務等の行政手続きに見識のある府職員の活用が効果的

府職員



考えられるイメージの例

町村の日常業務
への支援型

府の出先事務所等に在籍する職員が、町村と連携し、その都度出張する等により、維持管理等の日常業務における技術支援等を行う。

特定の行政課題
への支援型

府職員を2町1村に兼務のうえ派遣する等により、特定の行政課題への支援を行う。

町村側の具体的な支援ニーズを踏まえつつ、法的な課題や、府としての支援のあり方について整理(※)し、実現可能な案から速やかに進めていく。

※ 府も専門職の確保が困難となっている中、市町村をどのように支援できるのかについて、市町村局が専門職の人事所管部局と調整していく。

太子町

河南町

千早赤阪村

各町村の具体的な支援ニーズを相互に共有し、2町1村全体で府職員の知見等を活用

出張・派遣等

検討テーマ①(専門人材の確保)

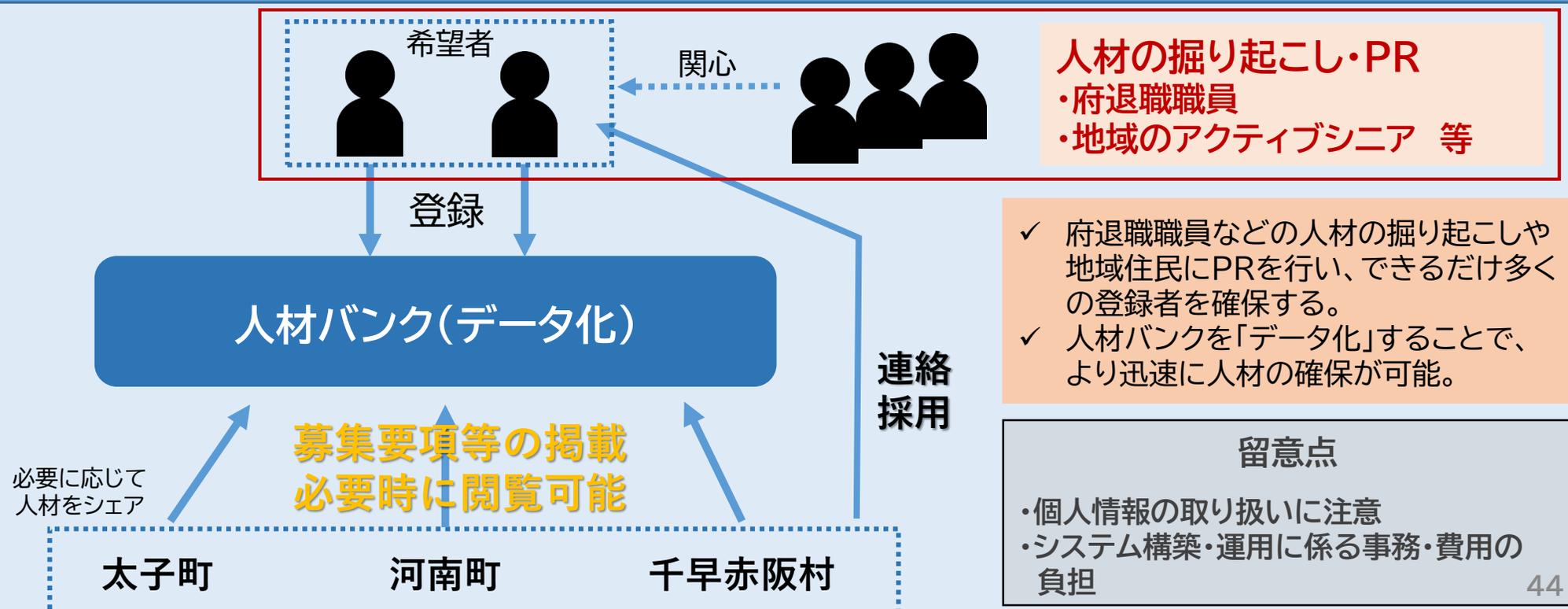
■具体的な対応方策③ 人材登録制度の共同実施

非常勤講師や会計年度任用職員といった職種は、必要なタイミングで確保が難しい。
⇒人材バンクを2町1村で共同で実施し、柔軟な活用を目指す。

検討案

短期

非常勤職員向けの人材バンクを共同で運用し、人材不足に対処する。



検討テーマ①(専門人材の確保)

■具体的な対応方策④ IT人材の確保

検討案

短期

国制度・民間人材の積極的な活用とともに、その人材をシェアする。

幅広いオープンソースを活用し民間人材のより先進的なノウハウを取り込んでいくことが効果的

IT人材



登録

国制度・民間データバンク

必要な人材を2町1村で検討派遣の要請・バンクへの登録

アドバイザー契約 等

自治体間でシェアし、各自の課題解決に活用

太子町 ↔ 河南町 ↔ 千早赤阪村

DX推進計画策定に係る助言

システムの最適化に係る助言

DX研修アドバイザーとして

期待される効果

- ・自治体単独では確保の難しいDX人材を効率的に確保可能
- ・シェアすることで費用の負担減も期待

留意点

- ・必要な人材へのイメージ(※)共有が必要(※解決したい課題・雇用形態(有期/無期)・委託 等)
- ・民間人材の採用は費用が高額になる可能性
- ・交付税等の国の財政措置に関する調整要
- ・国が新制度を構築し、派遣人材をシェアする方法を検討中との報道もあり

参考

民間企業等からの採用時の給与決定に関する通知(R4.9.12 人事院事務総局給与局長)

民間企業等でも公務遂行に必要なスキルを取得する業務を行っていれば経歴を100%加算。

専門性を鑑み、前職の給与等を考慮しつつ、柔軟な号俸決定が可能に。

検討テーマ①(専門人材の確保)

■具体的な対応方策④ IT人材の確保

検討案

短期

事務職員への研修を強化し、内部人材のデジタル教育(リスキリング)を進める。

前項での民間人材の活用と並行しながら、職員への研修・教育を充実化

公民連携での取組

堺市とマイクロソフト社との連携

■DX人材育成支援

DX推進の中心的役割を担う人材育成のために、課長補佐級等を対象とした研修を実施。

■デジタル技術を活用した組織力向上支援

Microsoft Office 365の実践的活用方法を習得し、コミュニケーションツールとしての活用やデータ連携を意識した業務の効率化などデジタル技術による組織力向上に取り組む。

出典:堺市HPをもとに府市町村局にて作成
※(参照)堺市と日本マイクロソフト株式会社の包括連携協定 主な取り組み

庁内での工夫

DXへの機運醸成を図るため、特に課長級などへの研修の実施を行う。(堺市)

業務の自動化及び業務プロセスの見直し等をテーマとした「デジタル化推進シリーズ研修」を実施(寝屋川市)

積極的にデジタルの活用を推進するため、各部署においてデジタル活用推進員の選任を実施(柏原市)

検討テーマ①(専門人材の確保)

■具体的な対応方策⑤ その他のアプローチ

案1: 専門職のやりがいの確保

短期

専門職としての採用後、想像していた業務と異なることから、離職するケースも多い。

対応方策

- 広域的に業務を遂行する体制を整え、スケール感のある業務を提供する。
- 事務職を安定的に確保し、事務職業務との切り分けを行える体制を整える。
- 就職へのミスマッチを防ぐため、採用前の説明会等を充実。

案2: 専門職業務の一般化

短期

専門職業務においても、資格が必ずしも必須でない業務については、事務職を再教育して活用する。

対応方策

- 現在の業務における”事務職でも可能な事務”の精査から検討
- 必要に応じて研修を実施(技術職の教え手と事務職の年齢等、人事的な配慮は必要)

■具体的な対応方策⑤ その他のアプローチ

案3:採用戦略の再検討

短期

必要とする人材の精査、これまでのPR方法を再度検討し、効果的な採用戦略を導入する。

再検討する事項

- 求める人物イメージとそれに即した効果的な採用方法の検討・実施が必要
 - 即戦力→社会人採用を強化
 - 若手職員→試験(日程増や専門試験の内容等)の見直し(…対応方策①)
 - いずれの人材であっても、ターゲットに即したPR強化や仕事の見える化には努める
 - PR
周辺大学へのアプローチ、SNS等を使った幅広い周知 等
 - 仕事の見える化
 - ・先輩職員の声や過去の募集要項等を常に公開しておく
 - ・インターンシップ制度の実施
 - 志願者が採用試験や採用後のイメージを掴みやすい工夫を実施
- ※雇用のミスマッチ防止の効果も期待

検討テーマ①(専門人材の確保)

■具体的な対応方策⑤ その他のアプローチ

案4:職員の自治体内居住

中長期

災害時には職員体制の確保が重要となるが、勤務する自治体に居住する職員割合が低いことから、職員に自治体内居住を促進してはどうか。
職員の自治体内居住の進展により、財源確保のメリットも期待できる。

対応方策

- 一般向けの定住促進策の活用(職員への制度周知)
- 研修等を通じた職員への啓発
- 他団体居住職員へのアンケート調査等による課題の深掘り

課題

- 自治体内に居住スペース(賃貸物件)が少ない。
⇒ 空き家施策等の施策と関連づけたPRも検討可能。

検討テーマ②(公共施設の最適配置)

施設の老朽化、少子化に伴う人口減少による税収の減少及び社会保障関係経費の増加等により、単独での維持管理がより一層厳しくなることが予測されるため、まずは下記の施設について共同で出来ることから取り組む。

■ 課題分析を踏まえた各施設における対応方策

給食センター

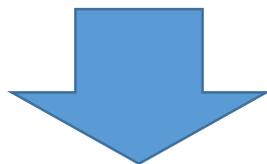
- 将来にわたって安全・安心な給食を継続するため、調理、食材、献立の共同発注等の検討

学校プール

- 民間プール等の利用による効果を図るためのシミュレーションの作成及び検証

文化ホール

- くすのきホール(大ホール)を用途廃止した場合の2町1村への影響及び対応の検討



地域の未来予測

- 各施策の検討及び検証に必要な、客観的かつ長期的な視点で整理したデータの作成

給食センター

1.現状(施設情報)

	太子町	河南町	千早赤阪村
竣工	1987年	2014年	1992年
調理能力/日	1,300食	1,500食	600食
平均実績数/日	1,072食	1,300食	350食
稼働率	82.5%	86.7%	58.3%
運営形態	直営	直営	直営
調理委託業者	ウオクニ(株)	東洋食品(株)	ウオクニ(株)
延床面積	693㎡	1,629.71㎡	648㎡

2.課題

【2町1村の共通課題】

●深刻な少子化

運営効率及び費用対効果の悪化

【太子町・千早赤阪村の課題】

●施設の老朽化

修繕、長寿命化に要する多額な経費負担

【千早赤阪村の課題】

●施設の立地問題

給食センターの裏が崖地であり、安全か否かを調査中。調査結果によっては多額の工事費用が必要となる可能性がある。

3.共通課題について

少子化問題

児童数・生徒数の規模の経済性が、少子化にともなう人口減少によって失われ、1人あたりの給食事業コストが高くなっていくことが想定される。

老朽化問題

将来に渡って安全・安心な学校給食を提供するためにも適切な施設の維持が必要であるが、単独での維持管理にも限界がある。

4.課題解決に向けての検討

南河内地域においても、少子化に伴う厳しい財政状況の中、施設を適切に維持し、将来に渡って児童・生徒に安全・安心な給食の提供を継続する必要がある。



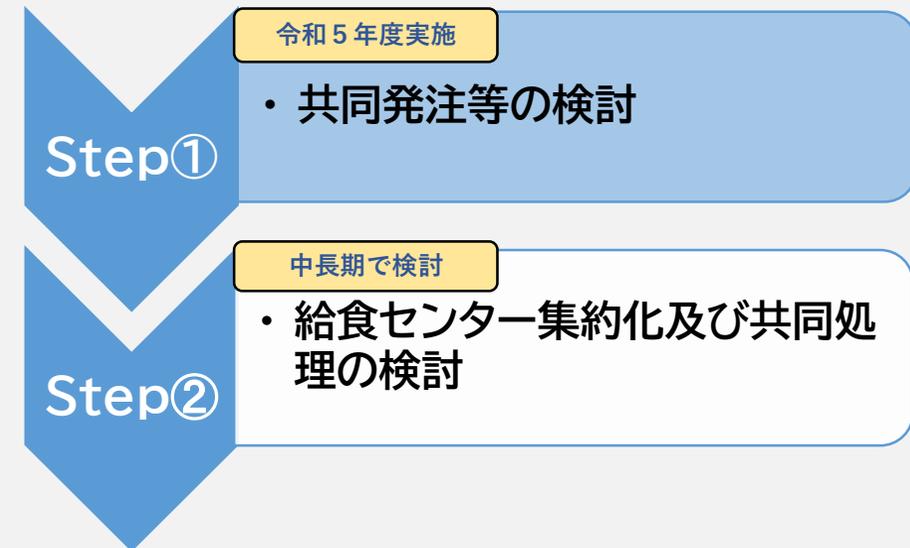
学校給食施設を再編し、共同による効率的な運営の検討

広域化(共同処理方式)の検討

検討テーマ②(公共施設の最適配置) — 給食センター —

2町1村においては少子化に伴い2040年には年少人口(15歳未満)が46%減少する見込みであり、財政状況もより厳しい状態になることが予測される。学校給食には、将来に渡って安全・安心な給食の提供を継続する役割があり、その役割を適切に果たすために何をどうすればよいか具体的な取組を検討する時期にきている。

○課題解決に向けた検討案



●2町1村共同発注等によるメリットの検証。

- 調理委託業者の共同入札
- 献立作成、食材調達等の発注
- 給食センター集約化を想定したシミュレーションの作成(地域の未来予測)
- 共同調達等に伴うデメリットの調査等

- 少子化においても安全・安心でおいしい学校給食の提供、食育、地域の連携などを実現するため、老朽化の著しい太子町及び千早赤阪村の給食センターを廃止し、河南町給食センターでの共同処理の可能性を検討。

※すぐに着手出来るものについては速やかに検討を実施

検討テーマ②(公共施設の最適配置) - プール

学校プール

ほとんどの学校プール施設が築後一定年数以上経過しており、長寿命化及び建替えに多額の費用が発生する見込みである。本試算表は、今後50年間継続して使用した場合と民間施設を利用した場合の児童、生徒一人あたりの単年度経費を試算し比較したもの。

自治体名	学校名	プール竣工年度	長寿命化後目標使用年度	対象者数			維持管理・運営経費(千円)						合計(千円) ⑪=⑦+⑧+⑨+⑩	児童・生徒一人あたりの単年度経費 ⑪/50年/対象者数	民間委託単価(円) ※6			
				児童・生徒数 ①	授業回数 ②	計 ①×②	1年あたりの経費					50年間経費 ⑦=⑥×50				濾過機更新経費 ⑧ ※3	大規模改修経費 ⑨ ※4	建替経費 ⑩ ※5
							監視※1 管理※2	人件費③ (監視+管理)	経常経費 ④	バス委託料 ⑤	小計 ⑥=③+④+⑤							
太子町	町立中学校	1978年	2058年	337	21	7,077	269 590	859	524	0	1,383	69,150	16,400	47,135	288,000	420,685	1,189円	713円
太子町	磯長小学校	1978年	2038年	416	12	4,992	308 590	898	598	0	1,496	74,800	16,400	47,135	288,000	426,335	1,708円	713円
太子町	山田小学校	2014年	2094年	182	12	2,184	308 590	898	196	0	1,094	54,700	16,400	47,135	0	118,235	1,083円	713円
河南町	町立中学校	1991年	2051年	391	20	7,820	257 590	847	454	0	1,301	65,050	16,400	47,135	288,000	416,585	1,065円	713円
河南町	かなん桜小学校	1990年	2070年	408	14	5,712	359 590	949	553	0	1,502	75,100	16,400	47,135	288,000	426,635	1,494円	713円
河南町	近つ飛鳥小学校	1978年	2038年	309	16	4,944	410 590	1,000	204	0	1,204	60,200	16,400	47,135	288,000	411,735	1,666円	713円
千早赤阪村	村立千早赤阪中学校	1990年 (B&G海洋C)		93	16.6	1,544												
千早赤阪村	赤阪小学校			99	10	990												
千早赤阪村	千早小吹台小学校			98	12	1,176												

B&G海洋センター

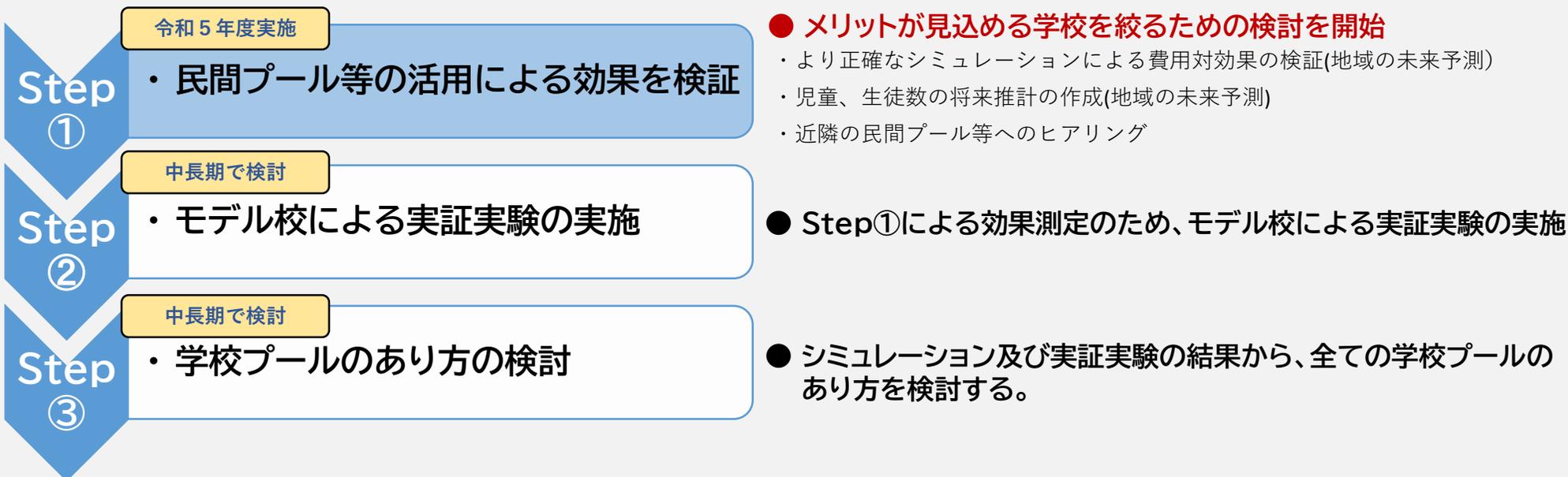
- ※1:令和元年度移譲事務交付金算定に用いた町村人件費単価(4,276円)×授業回数×学年数で試算。(1回2時間授業は回数を2回としてカウント)
- ※2:他市維持コスト試算表で設定された数値を引用。
- ※3:他市学校プール濾過機更新費(8,200千円/台)を用いて試算。(耐用年数20年のため、各学校50年間のうちに2回更新を想定。)
- ※4:他市学校において、外壁塗装、管理棟屋上防水、照明機器更新(各耐用年数20年)を2回実施、プール槽及びプールサイド全面取替(同30年)、配管更新を1回実施したとして「建築物のライフサイクルコスト(財)建築保全センター編集」の各部位分類、耐用年数、㎡単価を踏まえ、実施時期を10年以内に行うものとして試算した数値を採用。
- ※5:他市の学校屋外プール建設費用288,000千円を参考値として採用。
- ※6:民間委託の単価については、他市単価を参考値として採用。

- 太子町立磯長小学校及び河南町立近つ飛鳥小学校においては、長寿命化の使用目標年度が近隣の小中学校に比べ短く、児童一人あたりの単年度経費も民間委託単価を大きく上回る結果となった。
- 児童数は減少傾向にある為、将来的には児童一人あたりの単年度経費が民間委託単価と大きく乖離することが予測される。

検討テーマ②(公共施設の最適配置)ープール

学校プールは屋外に設置されており、近年の猛暑や、雷雨の日等の天候に左右される。また、水泳の授業は、専門的知識が必要とされるうえ、清掃等にも教員の労力が割かれている状況である。さらに、学校施設は昭和40年代後半から昭和50年代に多く設置され、同時期に更新時期を迎えることから、更新に多額の費用を要することになる。こうした複数の要因を解決する方策が必要となってきた。

○課題解決に向けた検討案



※すぐに着手出来るものについては速やかに検討を実施

検討テーマ②(公共施設の最適配置) - 文化ホール

各施設においては、一般利用者が少ないことから維持管理経費のほとんどを公費で負担している状況。

■施設別受益者負担率及び減価償却率の比較

【太子町】

●受益負担者負担率：0.93% ●減価償却率：74.58%

一般の利用者が少なく、施設の維持管理に係る経費のほとんどを公費で負担している。利用者を増やすことが喫緊の課題である。

令和元年度	施設類型	施設名	所管課
	文化ホール	太子町立万葉ホール	総務財政課

1. 基本情報			
■太子町立万葉ホール	太子町大字山田88番地 平成5年3月31日開設	①利用者数(延) ②1人あたりの経費 ③受益者負担率 ④建物の減価償却率	1,095人 7,635円 0.93% 74.58%

2. 収支計算書			
支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの		○現金支出・収入を伴わないもの	
人件費(給料、職員手当、会計年度任用職員報酬等)	191	国庫支出金	0
需要費	98	府支出金	0
電気料	91	分担金及負担金	0
水道料	0	使用料及び手数料	78
燃料費	0		
消耗品費	0		
修繕費	1		
役員費	0		
電話料	0		
手数料(法定点検等)	0		
その他	0		
委託料	1,149		
使用料及び賃借料	0		
備品購入費	0		
支出計	1,438	収入計	78
		収支差額	▲1,360
減価償却費	6,923	特別収入	0
賞与・退職給与引当金繰入額	0		
その他	0		
支出計	6,923	収入計	0
		収支差額	▲6,923
○合計	支出計 8,361	収入計 78	収支差額 ▲8,283

3. 固定資産台帳情報(令和2年決算)			
資産名	取得年度	耐用年数	施設面積
太子町立万葉ホール	1993年度	80年	475.00㎡
	取得価額	減価償却累計額	
	387,561千円	289,042千円	

【河南町】

●受益負担者負担率：7.38% ●減価償却率：38.57%

延べ利用者数が多いことから一人あたりの経費は低く比較的効率的な運営ではあると言えるが、公費の負担が大きい為、使用料見直しの検討が必要。

令和元年度	施設類型	施設名	所管課
	文化ホール	ぶくホール	生涯まなぶ課

1. 基本情報			
■ぶくホール	河南町大字寺田580 平成7年8月開設	①利用者数(延) ②1人あたりの経費 ③受益者負担率 ④建物の減価償却率	11,832人 347円 7.38% 38.57%

2. 収支計算書			
支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの		○現金支出・収入を伴わないもの	
人件費(給料、職員手当、会計年度任用職員報酬等)	2,074	国庫支出金	0
需要費	657	府支出金	0
電気料		分担金及負担金	0
水道料	636	使用料及び手数料	303
燃料費			
消耗品費	21		
修繕費	0		
役員費	33		
電話料	0		
手数料(法定点検等)	0		
その他	33		
委託料	763		
使用料及び賃借料	40		
備品購入費	0		
支出計	3,567	収入計	303
		収支差額	▲3,264
減価償却費	539	特別収入	0
賞与・退職給与引当金繰入額	0		
その他	0		
支出計	539	収入計	0
		収支差額	▲539
○合計	支出計 4,105	収入計 303	収支差額 ▲3,802

3. 固定資産台帳情報(※固定資産台帳未整備の為、ぶくアリーナと面積按分、付等設置済み)			
資産名	取得年度	耐用年数	施設面積
ぶくホール(面積按分後)	1995年度	70年	473.49㎡
	取得価額	減価償却累計額	
	147,751千円	56,990千円	

【千早赤阪村】

※延利用者数ではなく、件数で試算

●受益負担者負担率：1.33% ●減価償却率：59.58%

照明設備を使用するには専門業者への委託が必須であり、使用料で全く賄えてない。老朽化対策にも多額な費用が掛かり、施設の維持が困難である。

令和元年度	施設類型	施設名	所管課
	文化ホール	くすのきホール	教育課

1. 基本情報			
■くすのきホール	千早赤阪村大字水分263番地 平成5年4月1日開設	①利用件数(延) ②1件あたりの経費 ③受益者負担率 ④建物の減価償却率	12件 900,523円 1.33% 59.58%

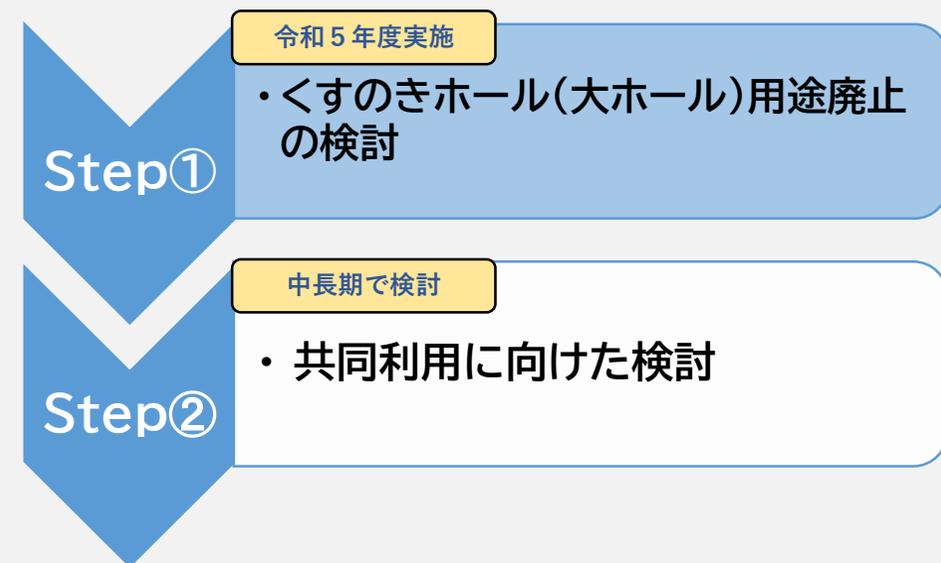
2. 収支計算書			
支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの		○現金支出・収入を伴わないもの	
人件費(給料、職員手当、会計年度任用職員報酬等)	0	国庫支出金	0
需要費	1,522	府支出金	0
電気料	956	分担金及負担金	0
上下水道料	123	使用料及び手数料	141
燃料費	0		
消耗品費	44		
修繕費	399		
役員費	109		
電話料	45		
手数料	46		
その他	17		
委託料(全体に関する経費)	2,167		
使用料及び賃借料	3		
工事請負費	0		
備品購入費(按分なし)	924		
支出計	4,724	収入計	144
		収支差額	▲4,580
減価償却費	6,082	特別収入	0
賞与・退職給与引当金繰入額	0		
その他	0		
支出計	6,082	収入計	0
		収支差額	▲6,082
○合計	支出計 10,806	収入計 144	収支差額 ▲10,662

3. 固定資産台帳情報(令和2年度決算)			
資産名	取得年度	耐用年数	施設面積
くすのきホール	1992年度	47年	1,997㎡
	取得価額	減価償却累計額	
	1,279,906千円	762,610千円	

検討テーマ②(公共施設の最適配置) - 文化ホール

2町1村の文化ホール稼働状況については良好とは言えず、今後の人口減少によりますます稼働率が低くなるものと推察される。また、くすのきホール(大ホール)においては、稼働状況に見合わない維持管理費用を抱えていることから、喫緊な対応が必要である。以上から、くすのきホール(大ホール)を用途廃止した場合の対応について検討する。

○課題解決に向けた検討案



●くすのきホール(大ホール)の用途廃止による影響と必要な対応について検討

- 共同利用に向けた財政シミュレーションの作成(地域の未来予測)
- イベント時期等及び繁忙期の影響調査
- イベント開催場所の実証実験(千早赤阪村⇒太子町or河南町)
- 千早赤阪村住民の料金、移動手段の検討

●千早赤阪村と太子町及び河南町の共同利用に向けた取組

- Step①から得たデータをもとに、共同利用の検討に向けた議論

※すぐに着手出来るものについては速やかに検討を実施

検討テーマ③(自主財源の確保)

■ 現状を踏まえた取組み提案

① 償却資産の課税

- わかりやすい広報
- 償却資産の調査に向けて

② 有価証券による基金の運用

- 運用に向けた環境整備(指針等の策定)
- 収益性の確保策(一括運用等)
- リスクへの対応策(ラダー型運用)

③ 公有地の貸付・売却

- サウンディング型市場調査の活用
- 「公共不動産マッチングサイト」の活用

④ 寄附の活用

- ふるさと納税(旅行先での寄附)
- 企業版ふるさと納税(人材派遣型、マッチング会等の活用)

⑤ 広告収入

- 公用車への広告掲載
- ネーミングライツ

⑥ 下水道事業会計の経営改善

- 下水道会計への基準外繰出の縮減

■具体的な取組み提案① 償却資産の課税

固定資産税の課税対象のうち、土地、家屋は登記制度に基づき課税対象を把握しやすいが、償却資産については登記制度はなく、所有者に申告義務を課している。

- 適正な申告を促すため、償却資産に関する広報や捕捉調査等が必要
- なお、償却資産には工業用機械やPC等、事業のために用いることができる機械・器具・備品等が対象。また、法人だけでなく個人も対象。
- 一方で、専任の償却資産担当がおらず、調査を積極的に行う余裕がない、新たに未申告者を捕捉するためのノウハウがないといった声も聞かれる。

そこで、2町1村で

- 償却資産について、わかりやすい広報等により償却資産の申告を促す取組みを検討する。
- 地元の税理士会支部や商工団体、信用金庫、農協等を通じて、共同で広報するという方法も考えられる。
- 償却資産の調査について、外部に委託するという方法もあるほか、ノウハウについては、意見交換会の場を活用して他団体の取組み事例などを共有する。

検討テーマ③(自主財源の確保)

■具体的な取組み提案② 有価証券による基金の運用

<背景>

- 基金の運用方法は、大きく「預金」と「有価証券」に分けられる
 - ・預金の利率は0.001%程度である一方、10年国債は0.245%程度と200倍超
 - ・運用に伴う利息も大きく異なる(1億円 ⇒【預金】1千円<【証券】245千円)
- 府内市町村は「預金による運用」が主流であり、「有価証券による運用」はわずか
 - ・運用総額に占める有価証券割合はわずか6%
 - ・府内41団体中、21団体は未実施(河南町、千早赤阪村では既に実施、太子町は未実施)
(府市町村局行政課調べ)
- 決算状況は堅調に推移しており、財政調整基金等の基金残高も増
(R3末財調基金残高の対標財規模は、南河内2町1村ともに、30%以上をキープ)

自主財源の確保に向けた「資産の有効活用」の方策の一つとして、基金の積極運用を提案

<府内市町村における課題>

- 運用開始に向けた準備に関する情報不足(⇒規程整備、計画策定等)
 - ・計画的かつ、市民に理解を得られる形で、債券運用を行う必要がある
 - ※「地方公共団体の財産は、～(略)～その所有の目的に応じて最も効率的に、これを運用しなければならない。(地方財政法・第8条)
- 運用ロットの確保が課題(⇒効率面)
 - ・収益性を確保するには、ある程度まとまった運用資金のロットが必要となる
 - ・基金単位での運用ではロットの確保が困難、基金ごとの運用事務の負担も大きい
- 金利変動リスク・流動性リスクへの対処(⇒安全面)
 - ・災害等の不測の事態に備え、いくらまで運用に回すかの判断に苦慮する
 - ・債券運用は、金利変動リスクが伴うほか、運用中は直ちに現金化することが難しい

<対策>

府として、有価証券による運用に不慣れな団体に対し、

- ・ 先行事例の情報提供等による規程整備等の支援
- ・ 効率的かつ確実な運用に向けた基準、運用方法の整理
- ・ 一括運用の導入支援

※河南町は未実施

などについて、提案を行う

検討テーマ③(自主財源の確保)

■具体的な取組み提案② 有価証券による基金の運用

<提案①:運用に向けた環境整備>

■運用に関する指針等の策定

- ・ 有価証券による基金の運用にあたっては、安全かつ効率的な運用を実現するための考え方や具体の運用方法に関する指針等を策定することが適切である。また、運用には一定のリスクが伴うことからHP上で公表している団体も見られる。
- ・ なお、盛り込むべき事項や事例は以下に示すが、実際の運用開始に向けては、有価証券を取り扱う証券会社等と対話することが重要。

【指針等に盛り込むべき事項】基本方針(リスク発生時の優先順位等)、運用する基金の種類、有価証券の種類、取組期間、運用上限額、目標額 等

<提案②:収益性の確保策>

■一括運用の導入 (参考:大阪府では有価証券による運用を実施している20団体の内、9団体(千早赤阪村含む)が一括運用を実施)

- ・ 一括運用とは、個々の基金と個々の金融商品の対応付けを外し、基金残高と金融商品残高を総額で対応付けするもの。
- ・ 一括運用することで、運用ロットを確保し、収益性を確保できるほか、預託事務の集約による事務負担の軽減や基金担当課に跨らない専担課での対応によるノウハウ蓄積も期待できる。
- ・ ただし、運用収益の処理方法について、既存の基金条例との齟齬が生じないように、規程整備が必要な場合がある。

■一時借入金と繰替運用の比較・見直し

- ・ 金利軽減を目的に、キャッシュの一時的不足を補う「金融機関からの一時借入」の代替手段として、「基金からの繰替運用」を実施する場合、①繰替運用によって軽減される金額と、②一時借入を行いその分を運用に回した場合の収益を比較すべき。
- ・ 金利等の状況によっては、一時借入を行い、その分を運用に回した方が、トータルで収益を確保できる場合がある。

<提案③:リスクへの対応策>

■ラダー型運用の導入 (参考:大阪府では有価証券による運用を実施している府内20団体の内、2団体がラダー型運用を実施)

- ・ ラダー型の運用とは、残存期間が異なる債権をほぼ均等に保有する形式であり、一定額を均等購入する運用方法(例)運用しようとする額が30億円の場合、毎年度3億円ずつ債券を購入し、10年後の運用残高30億円を目指す。
- ・ 一定額を分割調達することで、金利変動リスクの分散が図られる他、定期的に満期を迎える債券が発生するため、一定の流動性が確保でき、流動性リスクの軽減にもつながる。

■具体的な取組み提案③ 公有地の貸付・売却

<現状>

- 公有地における公共施設の老朽化や統廃合が進み、遊休土地が生じている。
→経年劣化や人口減少を背景とするものであり、今後さらに加速すると予想
- 遊休土地が増えることで、維持管理コストの増加や、地域の治安が悪化
→財政支出の増加だけでなく、地域活力の低下にもつながる問題



- 遊休土地を減らすことで、財政支出の抑制につながる。
- 公有地の貸付や売却により、財政収入の増加につながる
→ 公有地の貸付・売却を進め、遊休土地を減らすことで、財政支出の抑制や財政収入の増加につながるだけでなく、地域活力の向上にもつなげることができる。
一方で、公有地の貸付・売却には課題もある。



<公有地の貸付・売却に向けた課題>

- 自治体側の方向性
→ 貸付すべきか売却すべきかの検討。また、どのような事業者に貸付・売却したいのか、どのような価格で貸付・売却を希望するかについて検討が必要だが、自治体に経験やノウハウがない。
- 事業者のニーズ
→ 自治体側の方向性に合わせた事業者がすぐに見つかるとは限らない。

■具体的な取組み提案③ 公有地の貸付・売却

- 民間事業者と意見を交換し、事業に対するアイデアや意見を把握することで、自治体側の方向性を整理することができる。
- 対象事業を検討する段階で広く対外的に情報提供することで、民間事業者の参入意欲の向上が期待できる。
- 自治体の方向性と事業者のニーズをマッチングする仕組みを活用することで、自治体の希望に沿った活用が可能。



サウンディング型市場調査の活用 (サウンディング型市場調査の詳細は、資料編31ページ参照)

- 資産の有効活用等の検討にあたり、早い段階から民間企業等と対話することで、幅広く提案や意見を集めることができる。また、2町1村が共同で調査を実施することで、検討規模が広がり、より多くの民間企業へ訴求することにつながる。

(参考)「公共R不動産(マッチングサイト)」の活用

- 使われなくなった、あるいは今後使われなくなる公共空間の情報を全国から集め、その購入や使用を検討する市民や企業とマッチングするためのウェブサイト。遊休施設の活用などについてもサポートを実施。

■具体的な取組み提案④ 寄附の活用

<ふるさと納税の活用>

- ふるさと納税の最近のトレンドとして、コト消費など自然を活かした返礼品が増えている。
- 2町1村には自然が多いほか、道の駅など魅力的な見どころがある。
(太子町の道の駅「近つ飛鳥の里・太子」、河南町の「道の駅かなん」、千早赤阪村の金剛山)
- 近年、自動販売機やスマートフォンで寄附し、すぐに使える電子商品券等が発行される仕組みが増えている。このような仕組みを2町1村が共同で構築し、域内で使ってもらうなど来た人にふるさと納税で寄附してもらう仕掛けを検討してはどうか。

<企業版ふるさと納税>

- 活用までの流れ
- ① 地方版総合戦略の策定
- ↓
- ② 地方版総合戦略を基に、地域再生計画を策定
- ↓
- ③ 内閣府による地域再生計画の認定
- ↓
- ④ 企業からの寄附



まずは、地域再生計画の策定が必要

<2町1村の現状>

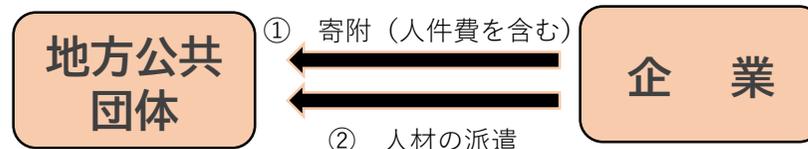
- 太子町：地域再生計画の策定
(令和4年3月31日認定)
- 河南町：地域再生計画の策定
(令和4年7月8日認定)
- 千早赤阪村：地域再生計画未策定

<企業版ふるさと納税の活用例>

- 企業版ふるさと納税(人材派遣型)の活用
- 企業版ふるさと納税マッチング支援(マッチング会、マッチングアドバイザー)の活用

■具体的な取組み提案④ 寄附の活用

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用



企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合に、人件費を含む事業費への企業版ふるさと納税に係る寄附が税額控除される。

地方公共団体にとっては、実質的に人件費を負担することなく、寄附活用事業・プロジェクトに関する専門的知識・ノウハウを有する人材を受け入れることができる。

○ 内閣府主催「企業と地方公共団体とのマッチング会」の活用

内閣府の設定するテーマに則り、地方公共団体から企業に対し、企業版ふるさと納税を活用して進めたい取組みを発表。後日、希望に応じて、企業と地方公共団体の個別面談会を開催。

→ 2町1村共同でマッチング会の開催等を検討しては。

○ 企業版ふるさと納税マッチングアドバイザーの活用

企業と地方公共団体のマッチングを推進するため、マッチング会を開催する地方公共団体に対し、企業版ふるさと納税マッチングアドバイザーを派遣（原則、オンライン対応）

- ・ アドバイザーは、地方公共団体の訴求内容や方法、企業の地方公共団体への提案内容について助言
- ・ アドバイザーに対する謝金は内閣府が負担

■具体的な取組み提案⑤ 広告収入

<広告収入の概要>

市民への配布物や自治体が所有する資産などに対して、民間企業等の広告を掲載することによって、その対価として広告掲載料を受け取る歳入確保の手法。

<広告収入確保の主なメニュー>

- 自治体ホームページにおけるバナー広告
- 広報紙への広告掲載
- ネーミングライツ
- 水道使用量のお知らせへの広告掲載
- 公用車への広告掲載
- 動画モニター広告 ほか

- 広告の獲得には、広告主にいかにメリットを感じてもらうかがカギとなる。
- 都市部にはない団体であっても、広告収入確保につながる事例がある。
- こうした事例を研究しながら、2町1村が持つ資源を活かせる媒体を選定し、広告主に訴求する取組を続けることが必要。

■具体的な取組み提案⑥ 下水道事業会計の経営改善

<下水道会計への基準外繰出の縮減>

○一般会計からの繰出が大きく、町村の財政への影響が懸念される。

➡ 国は下水道事業などの公営企業の経営基盤強化のため、今後の人口減少や施設の老朽化等を踏まえた経営改革(料金改定、広域化、民間活用・効率化、事業廃止等)の検討を求めており、令和8年度以降の繰出金に対する財政措置の一部については、こうした経営戦略の見直しを要件とする方針。

	R3繰出額		使用料		直近の 料金改定
	総額	うち基準外	基本料金 (0㎡まで)	20㎡ (家庭用)	
太子町	132百万円	76百万円	293円	2,570円	H22
河南町	146百万円	109百万円	286円	1,826円	H5
千早赤阪村	130百万円	95百万円	352円	2,442円	H18

⇒ コスト削減及び歳入確保により、基準外繰出額の縮減を中心に検討。

○コスト削減➡広域化・共同化による業務改善のさらなる推進

- ・府域はハード面の広域化・共同化は進展しており、ソフト面での業務効率化が重要。
- ・2町1村は富田林市と共に事務の広域化に着手済。今後は未達成の項目へ広域化を拡大。
例:水質検査等の共同化、複数業務の包括的発注、財団法人への業務委託

○歳入確保➡料金改定

- ・2町1村とも10年以上料金改定が行われておらず、検討の余地あり

検討テーマ④(その他)

■ 現状を踏まえた取組み提案

① 公民連携のさらなる推進

- 公民連携の横展開、公民連携デスク設置の検討

② 地域ブランドの創出(大阪・関西万博との連携含む)

- 2町1村連携による地域ブランドの創出

③ DXの推進

- デジタル技術の導入を促進

■具体的な取組み提案① 公民連携のさらなる推進

【対応の方向性】

人口減少・高齢化の進行などにより、複雑化・多様化する社会課題を解決していくためには、行政だけでなく、企業や大学などの多様なプレイヤーと連携していくことが重要。

→既に各団体において実施している公民連携を、地域で横展開していくことと併せて、庁内外との連携・調整機能を強化するために、公民連携デスクの設置を検討。

■取組み提案

- ✓ 2町1村の取組みを相互に横展開
例)手始めに太子TVに河南町や千早赤阪村からゲスト出演、スポーツイベントの合同開催
- ✓ 2町1村共同での公民連携
例)ミッションアプリで2町1村を巡るサイクリングコース作成、複業人材の登用による人材確保
- ✓ 公民連携デスクの設置(専任(担当)部署の設置)

■取組みによる効果

- 他団体との連携により、波及効果の大きい公民連携事業の展開が可能(企業にとってのメリットも向上)
- 窓口のワンストップ化により、多くの企業ニーズの取込みが可能(府公民連携デスクとの連携も可)

検討テーマ④(その他)

■具体的な取組み提案② 地域ブランドの創出(大阪・関西万博との連携含む)

【対応の方向性】

各町村での地域ブランド発信に関する取組みもあるが、集客力の不足や十分な予算措置が難しいなど、単独での取組みには限界あり。

→地域イベントや2025年大阪・関西万博に向けた機運の盛り上がりを積極的に活用することにより、2町1村連携による地域ブランドの創出を実現し、インバウンドの取込み等による地域経済の活性化や交流人口・関係人口の増加をめざす。

■具体的な取組み提案

令和4年度

✓府や2町1村が実施するイベントへの相互出展

(例:近つ飛鳥博物館うめまつりへのブース出展)

✓2町1村共同による地域活性化イベントの開催

(例:自転車で行こう!太子町の歴史と旬なフルーツ巡りの共同開催、
採れたてご当地野菜市 in HOOP共同出店)

✓各種イベント開催時における万博機運の活用

(例:万博ロゴマーク・ミyakumiミyakumiを活用したブース出展等)

✓万博仕様ナンバープレートの活用

(例:公用車のナンバープレートを万博仕様へ変更、万博仕様原付ナンバーの交付)

令和5年度以降

✓万博の機運醸成イベントと協調した取組み

(例:2年前(2023年4月)に合わせカーボンニュートラルに関するシンポジウム開催、
500日前(2023年11月)の時期に合わせ、棚田夢灯り2023にて
ミyakumiミyakumiや万博ロゴマークのライトアップを実施、
1年前(2024年4月)に合わせクリーンキャンペーンを実施)

✓万博開催直前・期間中における取組み

(例:南河内フルーツマルシェ開催などに合わせ地域のブランド食材を世界に発信、
旅行会社とタイアップしたイベントやツアーの実施)

✓民間企業等が実施するイベントへの出店

(例:近鉄電車 de マルシェの共同出店、関西国際空港でのイベントにブース出展)

✓電子地域通貨を2町1村共同で導入

✓地域の一体的な魅力発信のため2町1村で観光企画課を共同設置

■効果

- 共同実施や万博の機運活用による集客効果の向上による地域経済の活性化や交流人口・関係人口の増加
- 広報効果の発揮や顧客層を意識した企画による国内の新規顧客の開拓とインバウンドの取込み促進

■具体的な取組み提案③ DXの推進

【対応の方向性】

団体間格差(電子申請システム導入の有無、小規模団体ほどシステム経費が割高)や人材の不足(府内43団体のうち33団体が人材の不足を感じている)に対応するため、デジタル技術の導入を促進させる。

■取組み提案

- ✓ 引き続き、府の共同調達の実施状況等を踏まえ、デジタル技術の導入を促進させる
(例: 電子申請システムやアプリなどの導入や活用の充実化によるサービスのデジタル化)
- ✓ 将来的なクラウドの統一化(ガバメントクラウドへの移行を着実に実施)

■効果・インセンティブ

<共同調達>

- ・調達事務の一元化
各参加団体毎の人的負担の軽減。(府が取りまとめて入札等の調達事務を実施)
- ・ネットワーク効果
同じシステムを複数団体で共同導入することで、団体間での好事例やノウハウの共有などが可能。
単独調達の場合よりも高い導入効果が期待。(府主催の活用促進定例会など)
- ・スケールメリット
単独調達の場合よりも調達価格が安価になることが期待。(実績で2～5割程度)
- ・国の特別交付税措置や補助金の適用<R4年度分>
電子申請...共同であれば、初期費用の0.5(財政力補正あり)が特別交付税措置の対象。
RPA...共同であれば、特別交付税措置の措置率が0.3⇒0.5(財政力補正あり)に拡充。

<クラウドの統一>

- ・業務処理方法の統一化やシステム利用に関するノウハウ共有が可能。

4. まとめ

現状

- ・今後の財政状況は、中長期財政シミュレーションのとおり厳しい見通し
R2年度以降、国庫支出金・地方交付税といった国への依存財源が増加
- ・今回まとめたとおり、職員の人材不足や公共施設の老朽化なども喫緊の課題

懸念

- ▶ 人口減少、長引くコロナ禍や急激な物価高騰等への対応など、国の財政も厳しい状況にあり、地方財政措置の状況によっては、2町1村の財政収支は一層厳しくなる
- ▶ 住民サービスの水準を維持できない

今後の急激な人口変動のなか、持続的・安定的に住民サービスを提供していくため、早い段階から、基礎自治機能の充実・強化に向けた対応策を検討していく必要あり

◆ 取り組むべき施策の実施手法

- (1) 市町村**単独**での取組み(組織力強化、行革、公民連携、行政デジタル化 等)
- (2) **複数市町村**による取組み(①広域連携、②市町村合併 等)

⇒ 2町1村では、これまで個別に行革等に取組んできたほか、南河内地域は他地域より広域連携が進んでいるなか、現状の取組みでは限界があり、対応しきれなくなる

- 課題を先送りすることなく、南河内地域からさきがけて取組み、成長・発展をめざす
- 今回の検討で示した対応方策等について、取り組めるところから速やかに実施するとともに、2町1村の将来のあり方についての検討をさらに深めていく
- 市町村を取り巻く環境は厳しさを増すなか、社会経済情勢の変化に的確に対応できる強い組織をつくる

◆ 今後の方向性

- ① 将来のあり方検討にあたっては、「**目先の損得**」だけでなく、**10年・20年先の姿を見据えた判断が必要**。検討にあたっては、近隣市の声も聞きながら議論を進めていく。
- ② 南河内地域は、自然や歴史・文化といった資源に恵まれた魅力ある地域。**次の世代の方々にもここに住みたいと思ってもらえるよう、より魅力ある地域にしていく。**
- ③ 人材、財源、施設等の限られた資源を、地域として効果的かつ効率的に活用する観点から、2町1村がより連携し、共同で、行財政改革や公民連携、さらなる広域連携に向けた取組みを進め、また、合併についても検討を深め、**この地域のさらなる成長・発展をめざす。**

◆ 今後の進め方

- 2町1村の将来のあり方について協議するため、**令和5年度に、太子町長、河南町長、千早赤阪村長が参画する『南河内地域2町1村未来協議会』を設立**する。
- 当該協議会では、**さまざまな事務の共通化・共同化**のほか、持続的かつ安定的に住民サービスを提供していくための組織のあり方として、**合併も選択肢に入れた議論を行っていく。**
合併については課題も大きいことから、まずは全国の事例の研究・分析を行い、南河内地域にふさわしい合併のあり方を模索する。
- あわせて、地域の未来予測なども活用し、**議会や住民と課題を共有しながら、将来のあり方に関するオープンな議論を行っていく。**